

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月15日

【事業年度】 第36期(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 信一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 (045) 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高田 真文

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 (045) 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高田 真文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第32期 平成19年6月	第33期 平成20年6月	第34期 平成21年6月	第35期 平成22年6月	第36期 平成23年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	17,824,872	20,563,370	19,362,060	17,070,468	16,189,375
経常利益 (千円)	1,114,396	1,279,621	448,021	722,295	628,099
当期純利益 (千円)	573,019	661,724	20,485	311,513	261,203
包括利益 (千円)	-	-	-	-	301,258
純資産額 (千円)	8,482,855	8,983,189	8,491,572	8,547,764	8,662,694
総資産額 (千円)	12,722,149	13,852,513	12,832,076	12,318,707	12,305,031
1株当たり純資産額 (円)	439.39	415.74	400.21	405.97	406.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.42	31.54	1.01	15.66	12.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	28.76	31.47	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	61.9	62.8	66.3	69.1
自己資本利益率 (%)	7.0	7.8	0.2	3.8	3.1
株価収益率 (倍)	17.6	13.1	309.9	18.2	20.8
営業活動による シュ・フロー キャット (千円)	1,179,682	633,022	436,156	334,172	788,564
投資活動による シュ・フロー キャット (千円)	858,040	1,048,809	643,664	434,118	105,833
財務活動による シュ・フロー キャット (千円)	1,717,493	358,043	421,872	673,875	256,994
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	5,368,393	5,296,076	4,658,890	4,747,898	5,172,502
従業員数 (名)	1,537	1,867	1,962	1,882	1,694
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(7)	(14)	(31)	(15)	(24)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,204,991	7,397,972	6,783,681	6,845,129	6,718,330
経常利益 (千円)	772,657	685,456	305,170	450,985	501,694
当期純利益 (千円)	445,068	412,601	130,755	247,772	165,202
資本金 (千円)	2,268,139	2,270,228	2,270,228	2,270,228	2,270,228
発行済株式総数 (株)	20,496,073	22,555,080	22,555,080	22,555,080	22,555,080
純資産額 (千円)	8,091,188	8,041,693	7,665,285	7,723,837	7,946,456
総資産額 (千円)	9,530,132	9,424,640	8,907,342	9,177,717	9,224,843
1株当たり純資産額 (円)	422.56	389.92	380.91	384.16	379.43
1株当たり配当額 (円)	13.00	14.00	9.00	9.00	9.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.85	19.67	6.43	12.46	8.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	22.34	19.62	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.9	85.3	86.1	84.2	86.1
自己資本利益率 (%)	5.6	5.1	1.7	3.2	2.1
株価収益率 (倍)	22.7	20.9	48.7	22.9	32.8
配当性向 (%)	56.9	71.2	140.0	72.2	111.9
従業員数 (名)	585	616	647	649	634
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(2)	(5)	(9)	(9)	(8)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第34期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成19年7月1日付で、普通株式1株を1.1株に分割しております。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 第32期の株価収益率については、株式分割権利落後の株価によっております。

2 【沿革】

当社は、設立以来、コンピュータ・ソフトウェアの受託開発の実績を積み重ねてまいりました。当社設立以後の沿革は、以下のとおりであります。

年月	概要
昭和51年1月	システム開発等を目的とした株式会社日本コンピュータ研究所を設立(本社：神奈川県横浜市中区山下町)
昭和57年1月	大阪府大阪市に関西支社を開設
昭和58年9月	売上品目「その他」に区分される製品販売サービスを開始
昭和60年3月	売上品目「システム開発」に区分されるマニュアル制作サービスを開始
昭和61年3月	社内情報システム構築に着手
昭和61年6月	本社を神奈川県横浜市西区北幸へ移転
平成4年4月	売上品目「システム/パッケージ・インテグレーション・サービス」に区分されるシステム・インテグレーション・サービスを開始
平成4年9月	北海道札幌市に北海道支社を開設
平成6年1月	売上品目「システム/パッケージ・インテグレーション・サービス」に区分されるパッケージ・インテグレーション・サービスを開始
平成6年8月	本社を神奈川県横浜市西区平沼(横浜NTビル)へ移転し、社内イントラネット環境を構築
平成7年7月	売上品目「インターネット・サービス」に区分されるインターネット・プロバイダー・サービスを開始
平成7年12月	東京都渋谷区に東京支社を開設
平成8年5月	神奈川県横浜市に子会社の株式会社ソフィアスタッフを設立
平成9年4月	売上品目「インターネット・サービス」に区分されるインターネット・プロバイダー・サービスの名称を「Bentoインターネット」としてリニューアル
平成10年10月	愛知県名古屋市内に中部支社を開設
平成10年11月	米国に子会社のCIJSJ America, Inc.を設立
平成11年7月	福岡県福岡市に九州支社を開設
平成11年12月	中国上海市の上海技菱系統集成有限公司(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成12年2月	現社名に社名変更(アルファベット商号登記は平成14年11月)
平成13年1月	ジャスダック市場に株式上場
平成13年2月	神奈川県横浜市に子会社の株式会社日本コンピュータ研究所(現・連結子会社)を設立
平成14年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成15年2月	千葉県千葉市のビジネスソフトサービス株式会社(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成15年3月	高知県高知市に子会社の株式会社四国コンピュータ研究所を設立
平成15年6月	福岡県福岡市の株式会社カスタネット(現・連結子会社)に出資
平成15年9月	東京都台東区の株式会社システムウェブに出資・子会社化
平成15年10月	子会社の株式会社四国コンピュータ研究所が合併により消滅(合併後は株式会社CIJほくでん(現・持分法適用関連会社))
平成16年6月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成16年9月	東京都台東区の株式会社ビィエスシィ(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成16年12月	プライバシーマーク取得
平成17年2月	子会社株式会社ビィエスシィの商号を株式会社B S Cに変更
平成17年7月	子会社株式会社日本コンピュータ研究所の商号を株式会社C I J マネージに変更
平成17年7月	東京都中央区のケン・システムコンサルティング株式会社に出資・子会社化
平成17年10月	東京都千代田区の株式会社日本構研システムズに出資・子会社化
平成17年11月	ISO14001認証取得
平成18年1月	東京都中央区に子会社の株式会社C I J ソリューションを設立
平成18年3月	大分県佐伯市に連結子会社の株式会社C I J ウェーブ大分(現社名：株式会社C I J ウェーブ(現・持分法適用関連会社))を設立
平成18年3月	大阪府大阪市の株式会社ファインドシステムに出資
平成18年4月	東京都品川区の株式会社トライに出資・子会社化
平成18年5月	東京都北区のマナ・コーポレーション株式会社に出資
平成18年6月	石川県白山市の金沢ソフトウェア株式会社に出資・子会社化
平成18年11月	中国浙江省に連結子会社の嘉興喜愛捷信息系統有限公司を設立
平成18年12月	東京都千代田区の株式会社シー・エックスに出資・子会社化
平成19年2月	東京都台東区の連結子会社の株式会社C I J ウェーブ(現・持分法適用関連会社)が介護サービス事業を開始
平成19年6月	大阪府大阪市の株式会社マウス(現・連結子会社)に出資・子会社化
平成19年6月	有限会社エルダーソフトの株式譲渡に伴い、連結対象より除外
平成19年11月	東京都品川区の株式会社日本アドバンスシステムに出資・子会社化
平成20年3月	高知県高知市に子会社の株式会社高知ソフトウェアセンター(現・連結子会社)を設立
平成20年4月	子会社の株式会社トライと株式会社C I J ソリューションが合併(新会社名：株式会社C I J ソリューションズ)
平成20年7月	関西支社と中部支社を関西・中部支社に統合

平成21年 3月	株式会社ファインドシステムの株式譲渡に伴い、持分法適用関連会社より除外
平成21年 5月	マナ・コーポレーション株式会社の解散に伴い、持分法適用関連会社より除外
平成21年 6月	子会社のCIJSJ America, Inc.が解散

年月	概要
平成21年7月	子会社の株式会社C I Jソリューションズと株式会社システムウェーブが合併(新会社名: 株式会社C I Jソリューションズ(現・連結子会社))
平成21年7月	子会社の株式会社シー・エックスと株式会社ソフィアスタッフが合併(新会社名: 株式会社C I Jソフィア)
平成22年7月	子会社の株式会社日本構研システムズ、株式会社C I Jソフィア、及び株式会社日本アドバンストシステムが合併(新会社名: 株式会社C I Jネクスト(現・連結子会社))
平成22年8月	連結子会社の嘉興喜愛捷信息系統有限公司が解散
平成23年1月	子会社のケン・システムコンサルティング株式会社の株式譲渡に伴い、連結対象から除外

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(以下「当社グループ」と言う)が行っている事業は、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」及び「介護サービス事業」であり、「システム開発等」の売上品目は次のとおりであります。

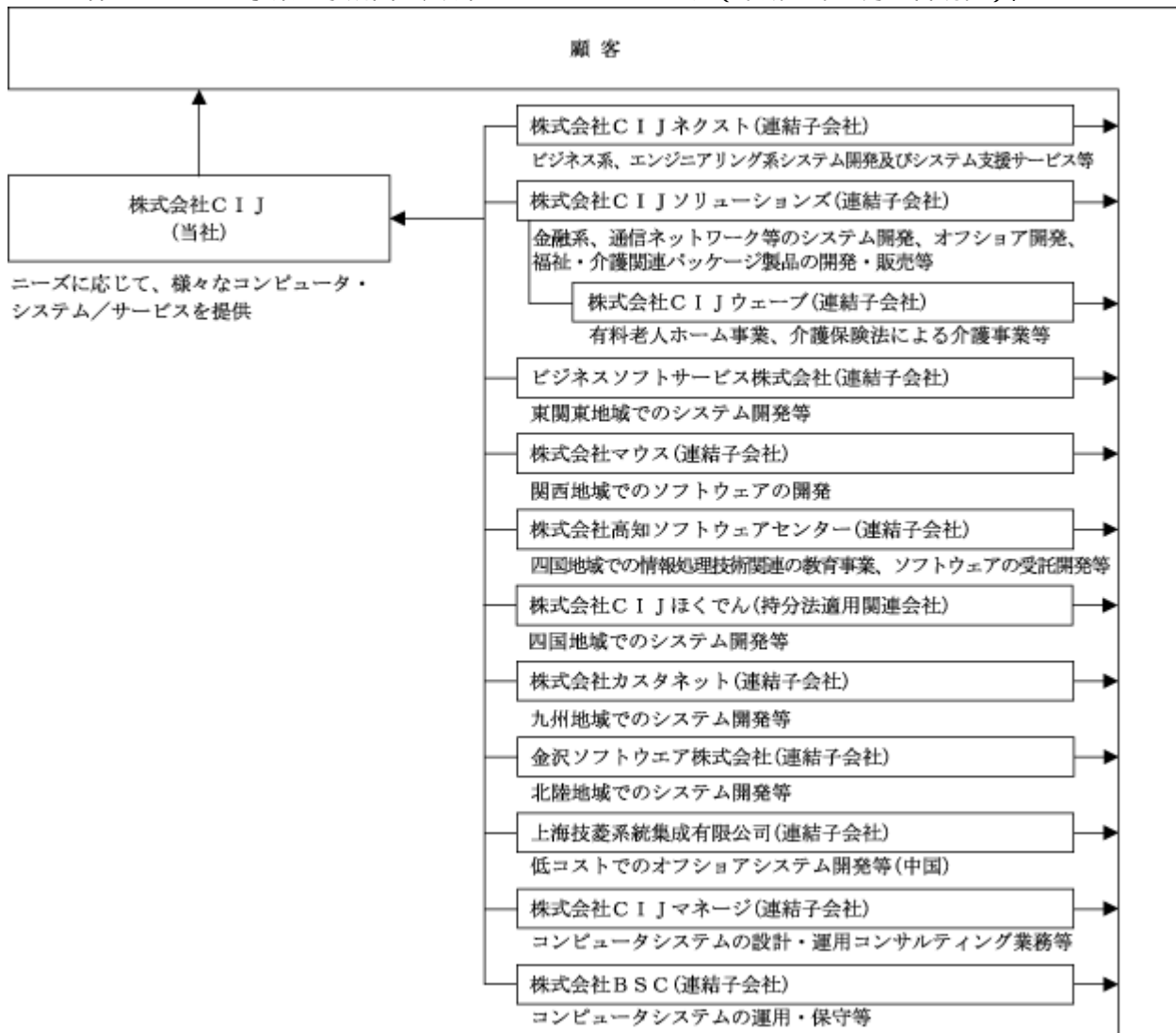
- ・システム開発
- ・コンサルティング及び調査研究
- ・システム/パッケージ・インテグレーション・サービス
- ・その他

これらの売上品目別、及び「介護サービス事業」の業績概況は、以下のとおりであります(平成23年6月30日現在)。

セグメント及び売上品目		概要
シ ス テ ム 開 発 等	システム開発	当社が行うシステムの設計、製造、運用・保守業務です。連結子会社の株式会社C I Jネクスト(システム開発事業)、株式会社C I Jソリューションズ(システム開発事業)、ビジネスソフトサービス株式会社、株式会社マウス、株式会社カスタネット、上海技菱系統集成有限公司、株式会社B S C、及び金沢ソフトウエア株式会社は、システム開発を主たる事業としており、各子会社の売上高は本売上品目に含まれます。
	コンサルティング及び調査研究	当社が行うシステム実現化に関するコンサルティング及び調査研究業務であり、本業務の次のフェーズとして、直接的に、と結びつきます。連結子会社の株式会社C I Jマネージはシステム運用に関するコンサルティングを主たる事業としており、その売上高は本売上品目に含まれます。
	システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	当社が行う自社ソフトウェア製品またはシステム全般の企画、設計、製造・保守業務であります。連結子会社の株式会社C I Jソリューションズが行うパッケージ・インテグレーション事業の売上高は本売上品目に含まれます。
	その他	当社が行う上記の等の対象となるコンピュータ製品(ハードウェアも含む)の販売及びその他のサービスであります。連結子会社の株式会社C I Jネクストが行う技術者派遣業務の売上高も本売上品目に含まれます。また、株式会社高知ソフトウェアセンターが行う教育事業の売上高も本売上品目に含まれます。
介護サービス事業		連結子会社の株式会社C I Jウェーブの有料老人ホーム事業、介護保険法による介護事業等であります。

なお、この事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報等 セグメント情報」における事業区分と同一であります。

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります（平成23年6月30日現在）。



- (注1) 連結子会社である株式会社日本構研システムズは、平成22年7月1日付けで株式会社日本アドバンスシステム及び株式会社C I Jソフィアを吸収合併いたしました。合併後の商号は株式会社C I Jネクストであります。
- (注2) 連結子会社である嘉興喜愛捷信息系统有限公司は、平成22年8月2日付けで解散いたしました。
- (注3) 当社は、平成23年1月1日付けで連結子会社であるケン・システムコンサルティング株式会社を譲渡いたしました。
- (注4) 連結子会社である株式会社C I Jネクストは、平成23年7月1日付けで金沢ソフトウェア株式会社を吸収合併いたしました。
- (注5) 連結子会社である株式会社C I Jソリューションズは、平成23年7月29日付けで株式会社C I Jウェーブの株式の一部を譲渡いたしました。この譲渡により、株式会社C I Jウェーブは当社グループの連結対象から除外され、持分法適用関連会社になりました。
- (注6) 連結子会社である株式会社B S Cは、平成23年9月7日付けで株式会社C I Jピイエスシーに商号変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 上海技菱系統集成有限公司	中国上海市	2,000 千米ドル	システム開発	100.0	役員兼任5名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)、資金援助有
株式会社C I J マネージ	神奈川県横浜市西区	80,000 千円	コンサルテーション及び調査研究	100.0	役員兼任4名、営業上の取引 (当社のコンサルティング業務請負等)
ビジネスソフトサービス株式会社	千葉県千葉市中央区	40,000 千円	システム開発	98.5	役員兼任2名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)
株式会社B S C	東京都千代田区	100,000 千円	システム開発	100.0	役員兼任3名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)
株式会社カスタネット	福岡県福岡市博多区	100,000 千円	システム開発	100.0	役員兼任3名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)
株式会社C I J ネクスト (注)4, 5	東京都新宿区	350,000 千円	システム開発 人材派遣	100.0	役員兼任2名、営業上の取引 (当社のシステム開発等及び 当社への人材派遣)
株式会社C I J ソリューションズ	東京都台東区	100,000 千円	システム開発 パッケージ・イン テグレーション・ サービス	100.0	役員兼任2名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)
株式会社C I J ウェーブ	高知県四万十市	80,000 千円	介護サービス事業	53.6 (53.6)	役員兼任3名
金沢ソフトウェア株式会社	石川県白山市	60,000 千円	システム開発	100.0	役員兼任2名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)
株式会社マウス	大阪府大阪市北区	16,000 千円	システム開発	100.0	役員兼任2名
株式会社高知ソフトウェアセンター	高知県高知市	90,000 千円	教育事業	98.9	役員兼任2名
(持分法適用関連会社) 株式会社C I J ほくでん	高知県高知市	30,000 千円	システム開発	50.0	役員兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント及び品目の名称等を記載しております。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社に該当いたします。

5 株式会社C I J ネクストについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	5,919,471千円
経常利益	198,415千円
当期純利益	132,084千円
純資産額	3,103,702千円
総資産額	3,901,554千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発等	1,506 (16)
介護サービス事業	98 (1)
全社(共通)	90 (7)
合計	1,694 (24)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。
 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇用人数であります。
 3 当連結会計年度末における従業員数の合計は、ケン・システムコンサルティング株式会社の連結除外等に伴い、前連結会計年度末より188名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
634 (8)	36.1	10.8	5,067,338

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇用人数であります。
 4 平均年間給与は平成22年7月1日から平成23年6月30日までの全期間に在籍した者(559名)の同期間における平均年間給与(賞与含む)であります。
 5 当社はシステム開発等の単一セグメントであるため、セグメント別従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や緊急経済対策の効果等によって景気は緩やかに持ち直しつつありました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方太平洋側を中心とした広い範囲に甚大な被害をもたらした。電力供給等の社会的インフラや企業のサプライチェーン（供給網）等に深刻な打撃を与えました。このため、生産と輸出は一時的に減少いたしました。サプライチェーンの立て直しに伴い、上向きに転ずる動きがみられます。一方、企業収益の増勢は鈍化し、設備投資には弱い動きがみられ、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境につきましては、当連結会計年度当初より、開発案件等の受注は伸び悩んでおりましたが、東日本大震災の発生以降、顧客企業はソフトウェア関連の設備投資に更に慎重になっております。また、依然として技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコストは収益を圧迫し、更には、プロジェクトマネージャを始めとした高度情報処理技術者の人材不足は重要な問題であり、厳しい事業環境にあります。なお、東日本大震災による当社グループへの直接的被災はありませんでした。

このような事業環境のなか、当社グループは案件確保を最優先課題とする認識のうえで、経営幹部及び当社営業本部を中心とした営業活動、グループ連携による提案型営業等の営業強化を推進いたしました。また、グループ経営資源を効率的に活用するためのグループ組織再編といたしまして、連結子会社3社合併を実施し、連結子会社1社を解散し、連結子会社1社を譲渡いたしました。

しかしながら、業績の推移に関しましては、電機業種関連や半導体関連等の開発案件の減少や予定していた案件の延期・規模縮小等により、当連結会計年度における連結売上高は161億89百万円（前年同期比8億81百万円減、5.2%減）となりました。また、利益につきましては、一部不採算案件が発生したものの、より一層の製造原価、販売費及び一般管理費の抑制に努めてまいりました結果、営業利益は5億20百万円（前年同期比99百万円増、23.7%増）となりましたが、助成金の減少等により、経常利益は6億28百万円（前年同期比94百万円減、13.0%減）となりました。この経常利益の減益に加え、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額65百万円等を特別損失に計上したため、当期純利益は2億61百万円（前年同期比50百万円減、16.2%減）となりました。

セグメント別では、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上高は157億51百万円（前年同期比8億26百万円減、5.0%減）、営業利益は8億22百万円（前年同期比1億38百万円増、20.2%増）となりました。また、「介護サービス事業」の売上高は4億59百万円（前年同期比55百万円減、10.8%減）、営業利益は37百万円（前年同期比25百万円減、40.7%減）となりました。（各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。）なお、当連結会計年度より、セグメントの「半導体関連サービス事業」は廃止し、半導体関連業務につきましてはセグメントの「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」に計上しております。

「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別及び「介護サービス事業」の業績概況は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より、売上品目の「インターネット・サービス」は、当社のインターネット・プロバイダー・サービス事業からの撤退に伴い廃止しております。

<システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）>

システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、電機業種関連や半導体関連等の開発案件の減少や予定していた案件の延期・規模縮小等により減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は122億7百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、第4四半期連結会計期間以降、コンサルテーション案件の受注が振るわず減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は4億24百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、システム開発支援ツールのパッケージソフトウェアの開発を主な事業としておりました連結子会社ケン・システムコンサルティング株式会社を平成23年1月1日付で譲渡したことにより減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は9億10百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

その他

本売上品目に関しましては、人材派遣業務案件等の受注が振るわず減収となりました。
この結果、本売上品目の売上高は22億9百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

<介護サービス事業>

本事業を行っているのは連結子会社である株式会社C I Jウェブであります。当連結会計年度においては、老人ホーム等の入居率及び平均介護度が低下し減収となりました。
この結果、本事業の売上高は4億59百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ4億24百万円増加し、期末残高は51億72百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億54百万円増加し、7億88百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少2億82百万円により収入が減少したものの、売上債権の減少3億82百万円により収入が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5億39百万円減少し、1億5百万円の支出となりました。主な要因は、定期預金の預入の減少4億90百万円により支出が減少したものの、定期預金の払戻の減少5億49百万円及び投資有価証券の売却の減少2億円により収入が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億16百万円増加し、2億56百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の借入れの減少により5億97百万円収入が減少したものの、短期借入金の返済の減少により7億11百万円及び自己株式の取得の減少により1億60百万円支出が減少したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

セグメント及び品目の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	10,115,325	1.6
コンサルテーション及び調査研究	306,001	10.5
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	608,472	1.0
その他	2,053,489	7.9
合計	13,083,288	3.0

(注) 1 当社グループの受注生産事業であるシステム開発等について記載しております。

2 当連結会計年度より、セグメントの半導体関連サービス事業は廃止し、半導体関連業務につきましてはセグメントのシステム開発等に計上しております。なお、システム開発等の前年同期比は、前連結会計年度におけるシステム開発等に半導体関連サービス事業も加えた金額と比較しております。

3 上記金額は、製造原価によっております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

セグメント及び品目の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等				
システム開発	16,146,851	25.6	3,885,646	95.0
コンサルテーション及び調査研究	597,660	28.9	77,280	0.7
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	1,093,476	1.9	189,350	12.8
その他	2,458,935	8.2	537,652	11.1
合計	20,296,924	21.5	4,689,929	65.0

(注) 1 当社グループの受注生産事業であるシステム開発等について記載しております。

2 当連結会計年度より、セグメントの半導体関連サービス事業は廃止し、半導体関連業務につきましてはセグメントのシステム開発等に計上しております。なお、システム開発等の前年同期比は、前連結会計年度におけるシステム開発等に半導体関連サービス事業も加えた金額と比較しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

セグメント及び品目の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	12,207,641	2.7
コンサルティング及び調査研究	424,139	3.9
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	910,835	6.8
その他	2,209,028	15.3
システム開発等計	15,751,645	5.0
介護サービス事業	459,321	10.8
介護サービス事業計	459,321	10.8
報告セグメント計	16,210,966	5.2
調整額	21,591	-
合計	16,189,375	5.2

(注) 1 セグメント間取引については、調整額において消去しております。

2 当連結会計年度より、セグメントの半導体関連サービス事業は廃止し、半導体関連業務につきましてはセグメントのシステム開発等に計上しております。なお、システム開発等の前年同期比は、前連結会計年度におけるシステム開発等に半導体関連サービス事業も加えた金額と比較しております。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	2,263,710	13.2	2,212,528	13.7
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,707,048	10.0	1,940,491	12.0

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、平成22年6月期から開始した中期経営計画（3ヵ年計画）を展開中であり、中期経営計画を達成する上での課題及びその対応状況は、つぎのとおりであります。

(1) 対処すべき課題

課題1：高度技術者集団化

当業界におきましては、個々の従業員の技術力、マネジメント力等の力量が直接的に会社業績に影響するケースが多く、個々の従業員の育成・向上が重要であります。特にプロジェクト管理能力とシステム開発の技術力を併せ持つプロジェクトマネージャは希少ですが需要は高く、慢性的に不足している状況であります。一方、当業界における技術の発達スピードやトレンドの移り変わりについていけない技術者は仕事の受注が難しく、特定分野に特化した技術者は、その特定分野が不振のときには、他の分野への転換が難しいという状況があります。

このような状況において、当業界におきましては、複数の分野にわたる高いスキルを修得するための個々の従業員の研鑽は必要不可欠なものであります。

当社グループにおきましては、当社を中心に、技術者、プロジェクトマネージャ及び経営管理者のそれぞれの社員層のスキルアップを図り、高レベルの社員の量的拡大を推進しております。

そのための施策として、技術者、プロジェクトマネージャから上位管理者層までの育成についてのカリキュラム等を整備し、育成を実施しております。また、全社員の平均レベルを押し上げ、顧客企業に当社の技術力を信頼していただくため、各事業部で年度毎の目標を定めた資格取得の推進、経済産業省が提唱するIT（Information Technology）技術者のスキルマップ定義（ITSS：IT Skill Standard）に準じた従業員のキャリアパス・プラン（長期育成計画）の導入、論文・技術研究の推進等に、積極的に取り組んでおります。

なお、現在の資格取得の状況につきましては、平成22年6月期末と平成23年6月期末の当社の資格取得者の数を比較しますと、資格取得者総数は1,737名から1,920名（重複を含む）と増加いたしました。

課題2：開発パワー、営業パワーの向上

当社グループにおきましては、開発パワー向上のため、中長期的な従業員数増強を目指してはおりますが、景気動向を注視しつつ、当面は厳選した採用活動を展開し、より優秀な従業員の確保に重点を置く方針であります。

また、開発パワーというものは単に技術力のみを指すのではなく、開発案件を成功に導くためのマネジメント力も含むものと認識しております。当社グループにおいては、研修等によって管理者クラスのマネジメント力の向上を図

り、不採算案件の撲滅を目指しております。

更に、当社グループの成長のためには、案件確保が最重要課題であります。そのため、経営幹部及び当社営業本部が率先し、当社グループ横断での顧客ニーズを掘り起こす提案型営業活動の推進、併せて営業活動の実践を通しての営業要員の育成・強化を図ります。

同時に、一部裁量労働制を取り入れた給与制度の導入、人間関係の満足度（PS：Partner Satisfaction）に関する意識調査及びそれを踏まえたチームビルディングに重点を置いたプロジェクト運営、戦略的なジョブ・ローテーション（組織再配置）制度の導入等により、「働きがいのある職場」の形成に努めてまいります。

また、ビジネスパートナー（協力会社）とのアライアンスにつきましては、優良なビジネスパートナーとのアライアンス強化を図ります。

なお、現在の従業員数の状況につきましては、平成22年6月期末と平成23年6月期末の当社グループの従業員数を比較しますと、1,882名から1,694名と減少いたしました。

課題3：グループとしてのシナジー効果の増大

当社グループは平成21年6月期よりグループ経営の効率化の観点から、グループ全体の見直しを行い、各子会社のグループ内での役割分担の整理、経営資源の集中的な有効活用等のための子会社間合併、将来性の高い事業分野への選択と集中、各社間で重複する事業の集約等を推進してまいりました。今後も更に経営効率化のための見直しを継続し、再編した当社グループにおいて、グループ横断プロジェクト体制による幅広い分野での提案型営業を推進し、大型案件の受注を図ります。

更に、当社グループの事業戦略上必要性の高い企業、事業等についてはM&Aを行い、事業拡大を図ります。

課題4：プライムビジネスの拡大・製品開発・独自事業開拓

当社グループが安定した事業拡大を実現するためにはプライム（一次請け）ビジネスの売上比率の拡大が必要であると考えております。当社グループは、中央省庁等への入札案件に積極的に対応し、OSS（Open Source Software）等を利用したプライム案件の受注・拡大を図ります。

また、自社製品の開発、独自事業の開拓も積極的に推進いたします。現在、自社製品としては「FAXサーバシステム」、文書管理システム「Ofigo（オフィーゴ）」、「ホテル売掛金システム」等があり、これらの販売拡大を進めております。独自事業につきましては、マイグレーションビジネスの推進やOfigo新製品の企画検討を実施しております。

課題5：コーポレートガバナンスの強化

当社グループにおきましては、金融商品取引法に対応した内部統制システムを運用しております。今後も内部統制システムの更なる見直しを行い、内部統制の精度の向上を図る所存であります。また、内部統制委員会において、定期的に事業上のリスクを見直し、内在する問題点の洗い出しと対策の検討を行っております。

東日本大震災の発生以降、内部統制委員会では、災害に対応したデータバックアップ対策の点検と補強、計画停電への対策等を検討いたしました。

4 【事業等のリスク】

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（注）「子会社の事業リスク」に記載されている介護事業は、株式会社C I J ウェーブだけが行っている事業であります。平成23年7月29日付けで同社の株式の一部を譲渡したことにより、同社は当社グループの連結対象から除外され、持分法適用関連会社になりました。このため、介護事業に係るリスクが当社グループに与える影響は軽減されております。

子会社の事業リスク

当社グループは平成23年6月期時点で連結子会社＝11社、持分法適用関連会社＝1社を形成しております。従いまして、連結子会社が有する事業リスクを抱え込み、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。具体的には、介護事業において老人福祉法、介護保険法等による法的規制を受けております。これらの法律の改正により介護報酬額が変更された場合などは、提供するサービスの内容や料金体系の見直しが必要となる可能性があります。また、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、派遣事業については、労働者派遣法等による法的規制を受けております。これらの法律の改正により労働者派遣が可能な事業種類の制約を受け、派遣事業の収益に影響を及ぼすリスクがあります。また、派遣先でのトラブルにより派遣先企業又は派遣労働者からの訴訟、若しくは労働局からの指導を受けるリスクがあります。このことにより当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

一括請負案件の採算性悪化に伴う業績変動リスク

当社グループの主力事業でありますシステム開発におきましては、役務提供時間に乗じて変動的に対価が支払われる役務提供契約、生産物単位で当初見積額が固定的に支払われる一括請負契約の2つの契約形態に大別されます

(平成23年6月期の連結売上高に占める割合は、前者 = 34.7%、後者 = 57.2%)。特に後者におきましては、近年、技術の高度化・複雑化、導入先顧客におけるシステム仕様の意思決定の揺らぎ等が顕著化しているため、製造コストの膨大化による採算性の悪化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

特定顧客への依存リスク

当社の主要顧客は株式会社日立製作所と株式会社エヌ・ティ・ティ・データであります(平成23年6月期の当社の売上高に占める両社の割合 = 61.1%)。前者は民間企業向けソフトウェア製品の開発、後者は官公庁向け公共システムの開発が受注の中心で民需と官需の顧客ポートフォリオではリスクヘッジは効いているものの、各社の業績悪化等に伴い、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

景気減退により顧客企業の情報化投資の需要が悪化するリスク

国内外で発生する経済動向の変動で景気が減退することにより、顧客企業の情報化投資の需要が悪化し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループの製品又は受注システムの開発途中において、予想の範囲を超えた顧客からの高度な技術の要求が発生した場合、及び製品又は受注システム納入後に不具合が発生した場合等に、顧客ニーズを満たすことができなくなるリスク

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、技術の高度化やシステムの複雑化のスピードが著しく、常に新しい技術やプロジェクト管理技法等の修得・向上が求められております。この状況に対応できない場合、製品納入後の不具合発生等による追加工数の増加により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

第三者の知的財産を侵害する、及び当社グループの知的財産が侵害されるリスク

当社グループの主力事業でありますシステム開発等においては、他社の所有する著作権及び特許権を無自覚のうちに侵害してしまう危険性があります。このように、第三者の知的財産権を侵害してしまった場合には、訴訟という事態に発展し、当社グループの企業価値が低下するリスクがあります。また、当社グループの知的財産が第三者により侵害され利益機会の損失を招くとともに、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティに係るリスク

当社グループが受託するシステム開発においては、個人情報、顧客情報、及び公共性の高い情報を取り扱いますが、コンピュータウイルスの潜入や技術的、人為的な要因により情報の漏洩、破壊などを引き起こす可能性があり、当社グループの企業価値が低下するとともに、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

その他、自然災害等不測の事態により損害を被るリスク

地震や台風等の自然災害、及び事故等による不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(株式交換)

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社C I Jネクストとの間で、平成22年10月29日に株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的及び内容

株式会社C I Jネクストとの資本関係を強固なものにすることで、当社グループの連結経営の強化及び意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

本株式交換は、当社を完全親会社とし、株式会社C I Jネクストを完全子会社とするものであります。

(2) 株式交換の日(効力発生日)

平成22年12月17日

(3) 株式交換の方法

当社は、効力発生日において株式会社C I Jネクストの株式を保有する当社以外の株主に対して当社が保有する自己株式を交付しました。なお、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社の株主総会の承認を得ることなく本株式交換を行いました。

(4) 株式交換比率

会社名	当社 (完全親会社)	株式会社C I Jネクスト (完全子会社)
株式交換比率	1	2.24

(注) 1 株式の割当比率

株式会社C I Jネクストの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.24株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する株式会社C I Jネクストの普通株式4,905,618株については、株式交換による株式の割当ては行っておりません。

- 2 株式交換により発行する新株式数等
普通株式0株

(5) 株式交換比率の算定根拠

当社は矢島公認会計士事務所に株式評価の算定を依頼し、その株式評価には、市場株価平均法を採用しております。同事務所は、上場企業にとって公平な評価を受ける市場での株価を基に算定することが、最も有力な根拠になりうると判断いたしました。算定結果の株価は279.63円であり、平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6ヶ月の平均株価、平成22年7月1日から平成22年9月30日までの3ヶ月の平均株価から算定をおこないました。直近におけるより適切な市場株価を算定するため、株価算定書作成日の前月に遡り、半期に相当する期間を対象といたしました。

株式会社C I Jネクストは文野公認会計士・税理士事務所に株主価値の算定を依頼し、その株主価値の算定には、修正簿価純資産法を採用しております。算定結果による株主価値は3,307百万円であります。

これらの算定結果を基に両社間で協議を行い、株式交換比率を算定いたしました。

なお、上記算定機関はいずれも、当社及び株式会社C I Jネクストの関連当事者ではありません。

(6) 株式交換の相手会社の名称等

名称 株式会社C I Jネクスト
代表者 代表取締役社長 中野 正三
本店所在地 東京都新宿区
資本金 650百万円(平成22年12月31日現在)
事業の内容 システム開発、パッケージソフト開発・販売、及び人材派遣業等

(7) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金 2,270百万円(平成22年12月31日現在)
事業の内容 システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、平成22年12月17日の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるケン・システムコンサルティング株式会社の当社保有の全株式をJ Bエンタープライズソリューション株式会社に譲渡する契約を、平成22年12月21日付で締結し、平成23年1月1日に譲渡いたしました。

株式譲渡の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式譲渡の理由

連結子会社ケン・システムコンサルティング株式会社は、Xupper(上流工程の設計支援ツール)等のアプリケーション開発支援ツールの開発・販売等の事業を行っております。当社グループでは、かねてよりグループ組織再編を推進していましたが、シナジー効果をより高く発揮できる会社にケン・システムコンサルティング株式会社を委ねることが、同社の将来の発展により寄与するとの判断から、当社の保有株式を譲渡することといたしました。

(2) 株式譲渡先の名称

J Bエンタープライズソリューション株式会社

(3) 株式譲渡日

平成23年1月1日

(4) 当該子会社の名称及び主な事業内容

名称 ケン・システムコンサルティング株式会社
主な事業内容 アプリケーション開発支援ツールの開発・販売・ソリューションサービス

(5) 譲渡株式数及び譲渡後の所有株式数

譲渡株式数 1,910株
譲渡後の所有株式数 0株

(子会社同士の合併)

当社は、平成23年3月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社C I Jネクスト及び金沢ソフトウェア株式会社の合併を決議いたしました。

合併の概要は、以下のとおりであります。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社C I Jネクスト

事業の内容 システム開発、パッケージソフト開発・販売、及び人材派遣業等

(消滅会社)

名称 金沢ソフトウェア株式会社

事業の内容 システム開発等

(2) 企業結合の法的形式

株式会社C I Jネクストを存続会社とする吸収合併方式とし、金沢ソフトウェア株式会社は解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

株式会社C I Jネクスト

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

本合併によって、両社のシステム開発事業の統合を行い、事業基盤の強化と経営効率の向上を図ります。

合併の日程

合併契約承認取締役会 平成23年3月28日

合併契約締結 平成23年3月28日

合併契約承認株主総会 平成23年5月16日

合併期日(効力発生日) 平成23年7月1日

合併比率

完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

金沢ソフトウェア株式会社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(5) 引継資産・負債の状況

存続会社の株式会社C I Jネクストは、金沢ソフトウェア株式会社の一切の資産、負債及び権利義務を引継ぎました。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 650百万円(平成23年3月31日現在)

事業の内容 システム開発、パッケージソフト開発・販売、及び人材派遣業等

(7) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、システム開発等のセグメントにおいて、当社がホテル売掛金システムのクラウド化等の研究開発を行いました。また、連結子会社である株式会社CIJネクストが、販売管理Webシステムの製品化に向けた研究開発を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、95,986千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しており、その作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性の存在により、これらの見積りと異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億32百万円増加し、92億42百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1億62百万円減少したものの、現金及び預金が3億84百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億46百万円減少し、30億62百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が66百万円増加したものの、のれんが1億59百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、123億5百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、31億88百万円となりました。主な要因は、買掛金が25百万円増加したものの、未払法人税等が1億9百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、4億53百万円となりました。主な要因は、長期借入金が55百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少し、36億42百万円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円増加し、86億62百万円となりました。主な要因は、少数株主持分が2億31百万円減少したものの、自己株式が3億44百万円減少したことによります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は161億89百万円となり、前連結会計年度（170億70百万円）と比較して8億81百万円の減少となりました。

なお、当社グループのセグメント別及び売上品目別の業績概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は5億20百万円となり、前連結会計年度（4億20百万円）と比較して99百万円の増加となりました。一部不採算案件が発生したものの、製造原価、販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、増益となりました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は1億49百万円となり、前連結会計年度(3億46百万円)と比較して1億97百万円の減少となりました。主な要因は、助成金収入が1億96百万円減少したことによります。

当連結会計年度における営業外費用は41百万円となり、前連結会計年度(44百万円)と比較して3百万円の減少となりました。主な要因は、支払利息が7百万円減少したことによります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は6億28百万円となり、前連結会計年度(7億22百万円)と比較して94百万円の減少となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は7百万円となり、前連結会計年度(1億64百万円)と比較して1億56百万円の減少となりました。主な要因は、投資収益が54百万円減少及び投資有価証券売却益が22百万円減少したことによります。

当連結会計年度における特別損失は1億56百万円となり、前連結会計年度(1億24百万円)と比較して31百万円の増加となりました。主な要因は、事業構造改善費用が59百万円減少しましたが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を65百万円及び固定資産除却損20百万円を計上したことによります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は2億61百万円となり、前連結会計年度(3億11百万円)と比較して50百万円の減少となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) システム開発等

当連結会計年度における設備投資の総額は46,945千円で、その主なものは、システム開発業務に使用するコンピュータ関連設備の購入であります。

(2) 介護サービス事業

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) システム開発等

提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)			年間賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び構築物	その他	合計		
本社 (神奈川県横浜市西区)	開発	4,582	55,630	60,213	142,250	450
北海道支社 (北海道札幌市中央区)	開発		20	20	2,730	10
東京事業所 (東京都新宿区)	開発	5,993	6,973	12,966	33,614	126
関西・中部支社 関西事業所 (大阪府大阪市中央区)	開発	22	785	808	12,677	38
関西・中部支社 中部事業所 (愛知県名古屋市中区)	開発	202	135	338	5,756	10

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。
3 建物は賃借しております。
4 従業員数は就業人員数であります。

国内子会社

平成23年6月30日現在

子会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)			年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他		
株式会社C I Jマネージ (神奈川県横浜市西区)	開発				1,156	6
ビジネスソフトサービス株式会社 (千葉県千葉市中央区)	開発	49		26	75	35
株式会社B S C (東京都千代田区)	開発	1,327		481	1,808	99
株式会社カスターネット (福岡県福岡市博多区)	開発	2,281		1,176	3,457	68
株式会社C I Jネクスト (東京都新宿区)	開発	38,864		20,474	59,339	161,221
	賃貸寮	130,309	134,861 (890.22)		265,171	
株式会社C I Jソリューションズ (東京都台東区)	開発	2,123		4,710	6,834	26,823
	厚生寮	11,353	34,200 (177.44)		45,553	957
金沢ソフトウェア株式会社 (石川県白山市)	開発	34,710	38,576 (1,690.04)	366	73,653	1,476
株式会社マウス (大阪府大阪市北区)	開発	2,553		1,599	4,153	20,722
株式会社高知ソフトウェアセンター (高知県高知市)	開発	78,508	135,940 (1,427.94)	3,978	218,426	7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具及びソフトウェアであります。
3 従業員数は就業人員数であります。

在外子会社

平成23年6月30日現在

子会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)			年間賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び構築物	その他	合計		
上海技菱系統集成有限公司 (中国上海市)	開発		3,576	3,576	10,263	37

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具及びソフトウェアであります。
3 建物は賃借しております。
4 従業員数は就業人員数であります。

(2) 介護サービス事業

国内子会社

平成23年6月30日現在

子会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社C I J ウェーブ (高知県四万十市)	介護施設	907,257	130,903 (3,516.06)	34,254	1,072,415	4,640	100
	賃貸寮	84,985	73,497 (256.29)		158,482		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具及びリース資産であります。
3 従業員数は就業人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,555,080	22,555,080	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	22,555,080	22,555,080	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権
(平成13年9月27日定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	996,688株	986,128株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	406円	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年9月27日 至平成23年9月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 406円 資本組入額 203円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効及び権利行使した新株引受権の目的となる株式数を控除した数を記載しております。

2 権利付与日以降、時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合(転換社債の転換・新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く。)は、以下の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合は、以下の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、発行価額について当社は必要と認める調整を行う。

- 3 (1) 対象者として権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。
- なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。
- 平成15年9月27日から平成16年9月26日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。
- 平成16年9月27日から平成17年9月26日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
- 平成17年9月27日から平成18年9月26日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。
- 平成18年9月27日から平成23年9月26日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。
- 但し、上記いずれの場合においても権利行使に係わる権利行使価額の年間の合計は1,000万円を超えないものとする。
- (2) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了等により退任または定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
(平成15年9月19日定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(注)1	9,598個	9,508個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	959,850株	950,830株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	439円	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月19日 至平成25年9月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 439円 資本組入額 220円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効及び権利行使した新株予約権数及び新株予約権の目的となる株式数を控除した数を記載しております。

- 2 新株予約権発行日後、時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合(新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行日後、会社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、会社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について会社は必要と認める調整を行う。

- 3 (1) 対象者として権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。
- なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。
- 平成17年9月19日から平成18年9月18日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。
- 平成18年9月19日から平成19年9月18日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
- 平成19年9月19日から平成20年9月18日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。
- 平成20年9月19日から平成25年9月18日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。
- ただし、上記いずれの場合においても権利行使に係わる権利行使価額の年間の合計は1,200万円を超えないものとする。
- (2) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役、常勤監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了等により退任または定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。

(平成17年9月20日定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(注)1	7,954個	7,865個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1,2	795,430株	786,520株
新株予約権の行使時の払込金額(注)3	538円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年9月20日 至平成27年9月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 538円 資本組入額 269円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効及び権利行使した新株予約権数及び新株予約権の目的となる株式数を控除した数を記載しております。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は、新株予約権1個につき普通株式100株とする。なお、発行日以降、当社が当社普通株式について株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で対象者が新株予約権を行使していない付与株式数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、当該時点で未行使の付与株式数について当社は必要と認める調整を行う。

- 3 新株予約権発行日後、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合（新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

- 4 (1) 対象者として権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。

なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。

平成19年9月20日から平成20年9月19日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。

平成20年9月20日から平成21年9月19日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

平成21年9月20日から平成22年9月19日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。

平成22年9月20日から平成27年9月19日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

但し、上記いずれの場合においても権利行使に係る権利行使価額の年間の合計は1,200万円を超えないものとする。

- (2) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員であることを要する。

但し、任期満了等により退任または定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。

また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。

- (3) この他、権利行使の条件は、平成17年9月20日開催の定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約によるものとする。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月2日 (注)1	227,376	18,887,769	50,022	1,914,222	49,977	1,923,990
平成18年8月18日 (注)2	454,752	19,342,521	100,045	2,014,267	99,954	2,023,945
平成18年8月22日 (注)3	1,141,552	20,484,073	251,141	2,265,409	248,858	2,272,803
平成18年7月1日～ 平成19年6月30日 (注)4	12,000	20,496,073	2,730	2,268,139	2,730	2,275,533
平成19年7月1日 (注)5	2,049,607	22,545,680		2,268,139		2,275,533
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注)4	9,400	22,555,080	2,089	2,270,228	2,083	2,277,617

(注)1 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換

転換価額 439.8円

発行株式数 227,376株

資本組入額 220円

2 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換

転換価額 439.8円

発行株式数 454,752株

資本組入額 220円

3 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換

転換価額 438円

発行株式数 1,141,552株

資本組入額 220円

4 新株予約権の行使による増加であります。

5 株式分割(普通株式1株を1.1株に分割)

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	24	17	46	19	1	10,269	10,376	-
所有株式数 (単元)	-	21,822	4,658	11,134	770	8	185,486	223,878	167,280
所有株式数 の割合(%)	-	9.75	2.08	4.97	0.35	0.00	82.85	100.00	-

(注) 自己株式1,611,682株は「個人その他」に16,116単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
C I J 社員持株会	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	1,226,441	5.43
中野正三	東京都町田市	670,320	2.97
株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ	東京都江東区豊洲 3 - 3 - 3	475,200	2.10
大鹿正彦	神奈川県藤沢市	429,252	1.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	409,800	1.81
野木秀子	神奈川県横浜市	367,930	1.63
竹田和平	愛知県名古屋市	350,000	1.55
石浦八九郎	石川県河北郡	346,878	1.53
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀 4 - 7 - 1	326,304	1.44
C I J ネクスト従業員持株会	東京都新宿区神楽坂 4 - 8	322,480	1.42
計	-	4,924,605	21.83

(注) 上記の他、当社は自己株式1,611,682株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.14%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,611,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,776,200	207,762	-
単元未満株式	普通株式 167,280	-	-
発行済株式総数	22,555,080	-	-
総株主の議決権	-	207,762	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が82株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	1,611,600	-	1,611,600	7.14
計	-	1,611,600	-	1,611,600	7.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ19第1項並びに平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権（新株引受権）方式によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

（平成13年9月27日定時株主総会特別決議）

平成13年改正旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成13年9月27日第26回定時株主総会において、同株主総会終結時に在任する当社取締役及び同株主総会終結時に在籍する当社従業員に対して付与することが決議されたものであります。ただし、権利付与日において在籍する者に限り、嘱託社員は除きます。

決議年月日	平成13年9月27日
付与対象者の区分及び人数（注）	取締役5名、従業員301名、その他16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 「付与対象者の区分及び人数」のうち「その他」は退任役員、定年退職従業員及び関係会社転籍者であります。

（平成15年9月19日定時株主総会特別決議）

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年9月19日第28回定時株主総会において、同株主総会終結時に在任する当社取締役、常勤監査役及び同株主総会終結時に在籍する「従業員就業規則」に定める当社従業員に対して付与することが決議されたものであります。ただし、権利付与日において在籍する者に限り、嘱託社員は除きます。

決議年月日	平成15年9月19日
付与対象者の区分及び人数（注）	取締役5名、従業員350名、その他17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 「付与対象者の区分及び人数」のうち「その他」は退任役員、定年退職従業員及び関係会社転籍者であります。

(平成17年9月20日定時株主総会特別決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月20日第30回定時株主総会において、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員のうち、当社の取締役会にて承認されたものに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが決議されたものであります。

決議年月日	平成17年9月20日
付与対象者の区分及び人数	当社常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員423名 当社子会社常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員208名 その他4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 「付与対象者の区分及び人数」のうち「その他」は退任役員、定年退職従業員であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	330	90
当期間における取得自己株式	30	7

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	837,760	344,319	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	182	74	-	-
保有自己株式数	1,611,682	-	1,611,712	-

(注) 1 「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」欄の当期間については、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡により処分した自己株式は含めておりません。

2 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式数及び単元未満株式の買増請求による売渡により処分した自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案し、剰余金の配当による積極的な利益還元を目指しております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への設備投資や経営基盤強化及び事業拡大に伴う資金需要に活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、経営基盤の一層の強化を通して株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいために、適切な割合を確保させていただき所存であります。

当社は、期末配当の基準日を毎年6月30日として、剰余金の配当をできる旨を定款に定めております。また、当社は、配当の回数は定めておりませんが、基準日を定めて中間配当及びその他の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、剰余金の配当については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとしております。

当期の1株当たり配当金に関しましては、平成23年9月15日開催の当社第36回定時株主総会におきまして、普通配当9円、配当総額188,490千円の配当案が承認可決されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	590 524	522	431	335	289
最低(円)	456 505	307	286	274	200

- (注) 1 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。
2 平成19年7月1日付で1株を1.1株に分割しましたが、この権利落日は平成19年6月27日であります。
3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	285	283	283	274	282	284
最低(円)	270	272	200	255	264	260

- (注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	社長執行役員	堀 信 一	昭和23年 1月21日生	昭和43年 4月 日本電信電話公社入社 昭和63年 5月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)入社 平成 5年 2月 同社第二公共システム事業部担当部長 平成11年 4月 同社公共システム事業本部生産技術部長 平成13年 1月 同社第二公共システム事業部第二システム統括部長 平成16年 4月 当社入社 理事・高度技術長 平成16年 7月 当社執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス営業部長 平成16年 9月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス営業部長 平成17年 8月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長 平成18年 3月 株式会社カスタネット代表取締役社長(現任) 平成18年 7月 当社取締役・社長執行役員 平成18年 9月 当社代表取締役社長・社長執行役員 平成21年 9月 当社代表取締役社長・社長執行役員管理部門統括兼ADM本部長 平成22年 7月 当社代表取締役社長・社長執行役員(現任)	注 1	69,220
取締役	常務執行役員 全社営業統括・事業部統括兼営業本部長兼営業本部営業推進部長	須 田 準	昭和34年 3月30日生	昭和58年 3月 当社入社 平成13年 7月 当社システム開発事業部長 平成16年 7月 当社理事・執行役員SIビジネス事業部長 平成18年 7月 当社理事・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス事業部九州支社長 平成18年 9月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス事業部九州支社長 平成18年10月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス事業部北海道支社長兼ワイドビジネス事業部九州支社長 平成19年 7月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス事業部九州支社長 平成22年 7月 当社取締役・常務執行役員全社営業統括・事業部統括兼営業本部長兼営業本部営業推進部長(現任)	注 1	62,726

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	上席執行役員 経営企画・法務部門統括兼 高度技術長兼 事業推進本部長兼 事業推進本部PMO・標準化推進室長 兼法務・監査室長	高見沢 正 己	昭和31年4月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年7月 当社東京支社長 平成13年7月 当社モバイル技術事業部長 平成14年7月 当社高度技術長 平成14年9月 株式会社日本コンピュータ研究所(現株式会社CIJマネージ)代表取締役社長 平成16年9月 当社取締役高度技術長 平成18年7月 当社取締役・執行役員高度技術長兼経営情報企画室長 平成19年7月 当社取締役・執行役員高度技術長兼経営情報企画部長 平成20年3月 当社取締役・執行役員高度技術長兼経営企画部長 平成20年7月 当社取締役・上席執行役員経営企画・法務部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼法務&監査室長 平成22年7月 当社取締役・上席執行役員経営企画・法務部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼事業推進本部PMO・標準化推進室長兼法務・監査室長(現任)	注 1	100,816
取締役	上席執行役員 管理部門統括 兼ADM本部長 兼北海道支社長	中 田 雄 三	昭和30年1月8日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年7月 当社理事東日本事業部長兼東日本事業部北海道支社長 平成13年9月 当社取締役東日本事業部長兼東日本事業部北海道支社長 平成15年7月 当社取締役全社営業統括 平成16年7月 当社取締役・執行役員営業本部長兼営業本部子会社営業部長兼営業本部Bento運営部長兼ADM本部教育推進室長 平成17年7月 当社取締役・執行役員営業本部長兼営業本部Bento運営部長兼ADM本部品質&教育室長 平成18年7月 当社取締役・上席執行役員全社営業統括&事業部統括兼営業本部長兼営業本部営業推進部長兼ADM本部品質&教育室長 平成19年7月 当社取締役・上席執行役員全社営業統括&事業部統括兼営業本部長兼営業本部営業推進部長 平成19年10月 当社取締役・上席執行役員全社営業統括&事業部統括兼営業本部長 平成20年4月 当社取締役・上席執行役員全社営業統括&事業部統括兼営業本部長兼北海道支社長 平成22年1月 当社取締役・上席執行役員全社営業統括&事業部統括兼営業本部長兼営業本部営業推進部長兼北海道支社長 平成22年7月 当社取締役・上席執行役員管理部門統括兼ADM本部長兼北海道支社長(現任)	注 1	48,310

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	上席執行役員 オープン基盤 ビジネス事業 部統括兼オー プン基盤ビジ ネス事業部長	澤田 満	昭和38年11月1日生	昭和57年3月 当社入社 平成15年7月 当社オープンシステム事業部長 平成16年7月 当社理事・執行役員オープンシ テム事業部長 平成16年9月 株式会社日本コンピュータ研究所 (現株式会社CIJマネージ) 代表 取締役社長(現任) 平成18年7月 当社理事・執行役員オープンビジ ネス事業部長兼オープンビジネス 事業部オープンITサービス部長 平成18年9月 当社取締役・執行役員オープンビ ジネス事業部長兼オープンビジネ ス事業部オープンITサービス部長 平成19年9月 株式会社BSC(現株式会社CIJピ エスシィ) 代表取締役社長 平成20年7月 当社取締役・執行役員オープンビ ジネス事業部長兼オープンビジネ ス事業部アウトソーシング技術部 長 平成22年7月 当社取締役・執行役員オープン基 盤ビジネス事業部長 平成23年7月 当社取締役・上席執行役員オー プン基盤ビジネス事業部統括兼オー プン基盤ビジネス事業部長(現 任)	注 1	23,690
取締役	執行役員ワ イドビジネス事 業部長兼ワ イドビジネス事 業部ワイドビ ジネス営業部 長兼ワイドビ ジネス事業部 九州支社長	杉山 祥三	昭和35年1月22日生	昭和62年4月 当社入社 平成13年5月 株式会社明德建設入社 平成15年12月 株式会社ユニトレース入社 平成16年7月 当社入社 平成18年7月 当社ワイドビジネス事業部第二ワ イドソリューション部長 平成22年7月 当社執行役員ワイドビジネス事業 部長兼ワイドビジネス事業部ワ イドビジネス営業部長兼ワイドビ ジネス事業部九州支社長 平成23年9月 当社取締役・執行役員ワイドビ ジネス事業部長兼ワイドビジネス事 業部ワイドビジネス営業部長兼ワ イドビジネス事業部九州支社長 (現任)	注 1	15,488

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員SIビジネス事業部長兼SIビジネス事業部開発支援ソリューション部長	坂元 昭彦	昭和39年2月1日生	昭和61年4月 昭和63年5月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成23年9月	セーレン株式会社入社 当社入社 当社ワイドビジネス事業部ワイドビジネス営業部長 当社ワイドビジネス事業部ワイドビジネス営業部長兼ワイドビジネス事業部中部支社長 当社経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社執行役員SIビジネス事業部長兼SIビジネス事業部開発支援ソリューション部長 当社取締役・執行役員SIビジネス事業部長兼SIビジネス事業部開発支援ソリューション部長(現任)	注 1	11,352
取締役	営業本部分	吉村 紀久雄	昭和23年10月18日生	昭和47年5月 平成12年8月 平成13年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年8月 平成19年9月 平成20年3月 平成23年7月	株式会社日立製作所入社 同社ソフトウェア事業部アプリケーションソフトウェア本部長 同社ソフトウェア事業部エグゼクティブサーバマネージャ 同社ソフトウェア事業部事業主管 当社入社 常務執行役員 上海技菱系統集成有限公司董事長 株式会社CIJほくでん代表取締役副社長 当社取締役・常務執行役員 株式会社高知ソフトウェアセンター代表取締役会長 当社取締役営業本部分(現任)	注 1	21,720
取締役	-	大野 侑郎	昭和14年2月24日生	昭和41年2月 昭和51年4月 昭和56年4月 昭和58年6月 昭和60年6月 平成3年9月 平成4年4月 平成6年9月 平成7年6月 平成7年6月 平成20年9月	日本ユニバック株式会社(現日本ユニシス株式会社)入社 日本ビジネスオートメーション株式会社(現東芝情報システム株式会社)入社 同社企画室長 同社取締役研究開発室長 同社取締役ソフトウェア流通本部長 情報処理学会理事 東芝情報システム株式会社取締役技師長 日本科学技術連盟ソフトウェア生産管理国際委員会委員長 つくば国際大学産業社会学部産業情報学科教授 東芝情報システム株式会社参与技師長 当社社外取締役(現任)	注 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)	-	齊藤 實	昭和21年2月5日生	昭和39年4月	廣島証券株式会社(現東洋証券株式会社)入社	注 2	-
				平成8年2月	同社本店営業部長		
				平成9年6月	同社取締役総合企画部長		
				平成12年3月	同社常務取締役西部本部長		
				平成15年4月	同社専務取締役中国四国本部長兼 広島支店長		
				平成18年5月	同社専務取締役営業本部長兼営業 企画部、広島支店担当兼証券本部、 情報部管掌		
				平成19年6月	同社取締役副社長監査部・人事研 修部・総務部・引受審査室担当兼 リスク管理部管掌		
				平成20年6月	同社常任顧問		
				平成21年6月	同社常任顧問退任		
				平成23年9月	当社社外監査役(現任)		
監査役	-	重木 昭信	昭和26年3月12日生	昭和48年4月	日本電信電話公社入社	注 2	-
				昭和63年5月	エヌ・ティ・ティ・データ通信株 式会社(現株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ)入社		
				平成13年6月	同社取締役公共システム事業本部 第四公共システム事業部長		
				平成15年4月	同社取締役公共システム事業本部 第四公共ビジネスユニット長		
				平成15年6月	同社取締役公共システム事業本部 副事業本部長		
				平成17年6月	同社常務執行役員第四公共システ ム事業本部長		
				平成19年6月	同社代表取締役副社長・執行役員		
				平成21年6月	同社顧問(現任)		
				平成23年9月	当社社外監査役(現任)		
監査役	-	打越 宏	昭和17年7月26日生	昭和37年4月	株式会社日立製作所入社	注 2	-
				平成4年2月	日立INSソフトウェア株式会社入 社 総務部副部長		
				平成9年3月	同社業務部部長		
				平成14年8月	当社入社 営業本部参事		
				平成15年9月	当社監査役(現任)		
監査役	-	小林 明夫	昭和22年1月2日生	昭和44年4月	東京三洋電機株式会社入社	注 2	-
				昭和48年2月	三洋電機貿易株式会社欧州事業所 (スイス)駐在		
				平成7年2月	三洋電機株式会社半導体事業本部 本部室事業企画部長		
				平成15年4月	同社セミコンダクターカンパニー 社長室長		
				平成19年9月	当社社外監査役(現任)		
				平成19年9月	株式会社BSC(現株式会社CIJピ ィエスシィ)社外監査役(現任)		
				平成20年9月	株式会社CIJマネージ社外監査役 (現任)		
計							353,322

注 1 任期は、平成23年9月15日開催の定時株主総会における選任の時から、平成24年6月30日に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結の時までであります。

注 2 任期は、平成23年9月15日開催の定時株主総会における選任の時から、平成27年6月30日に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(注)1 取締役大野旬郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役齊藤實、重木昭信及び小林明夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 当社では、コーポレートガバナンスの重要性が高まるなか、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、役割・責任の明確化、経営・業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は次の10名で構成されております。

社長執行役員	堀 信一	(代表取締役社長)
常務執行役員	須田 準	(取締役 全社営業統括・事業部統括兼営業本部長兼営業本部営業推進部長)
上席執行役員	高見沢 正己	(取締役 経営企画・法務部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼事業推進本部PMO・標準化推進室長兼法務・監査室長)
上席執行役員	中田 雄三	(取締役 管理部門統括兼ADM本部長兼北海道支社長)
上席執行役員	澤田 満	(取締役 オープン基盤ビジネス事業部統括兼オープン基盤ビジネス事業部長)
執行役員	杉山 祥三	(取締役 ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス事業部ワイドビジネス営業部長兼ワイドビジネス事業部九州支社長)
執行役員	坂元 昭彦	(取締役 SIビジネス事業部長兼SIビジネス事業部開発支援ソリューション部長)
執行役員	西田 千尋	(市場開拓推進事業部長兼市場開拓推進事業部市場開拓企画部長)
執行役員	染谷 行俊	(ADM本部経理部長)
執行役員	鈴木 英道	(ADM本部総務人事部長兼ADM本部産業保健推進室長)

4 ADMはアドミニストレーション・マネージメント、PMOはプロジェクト・マネージメント・オフィス、SIはシステム・インテグレーションの略称であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制

当社の経営上の意思決定・業務執行・監視及び監督に係る組織等のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。

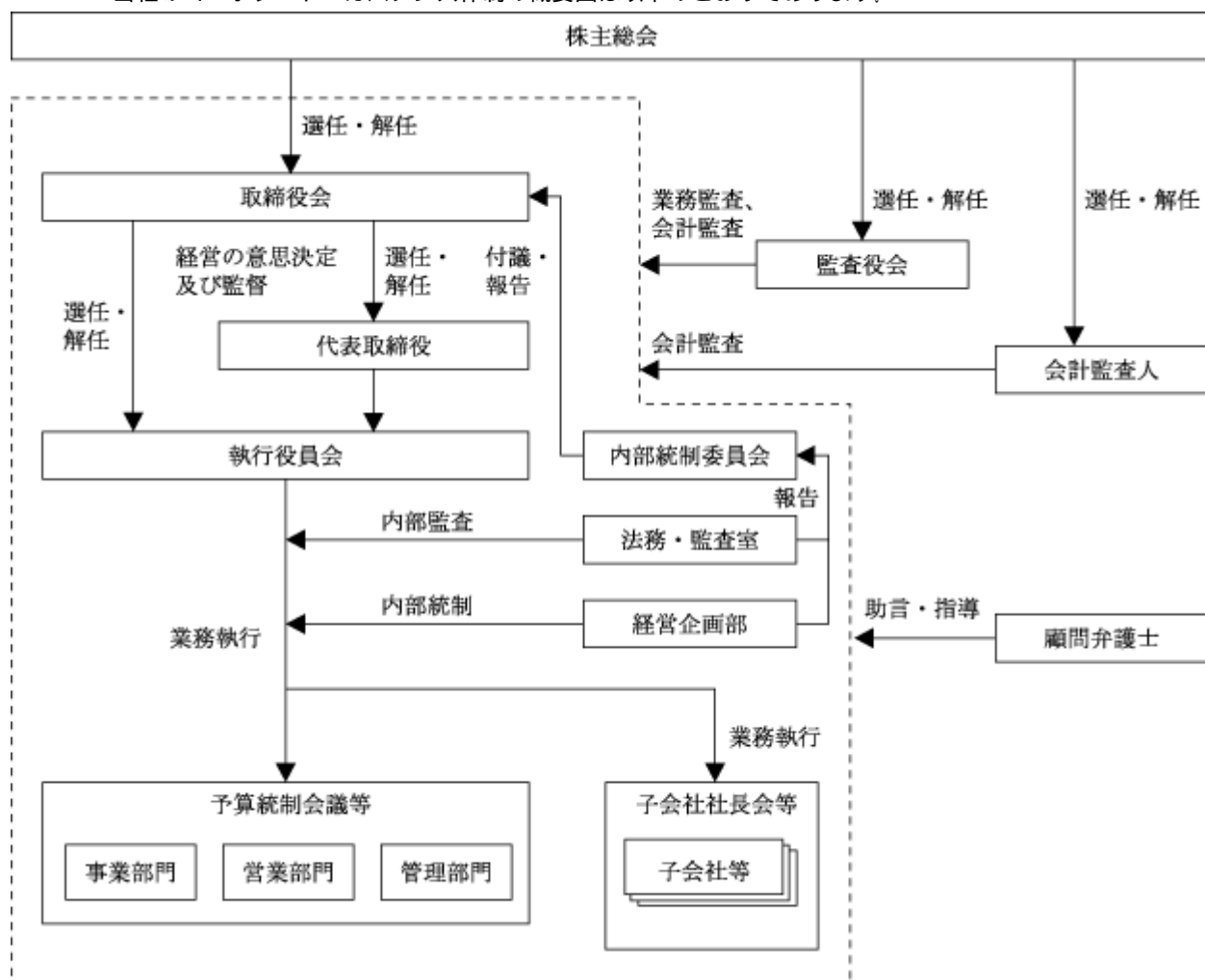
取締役会は、法令または定款に定める事項の他、経営上の業務執行の基本事項および重要事項について意思決定するとともに、取締役および執行役員会の業務執行を監督しております。取締役会は定例として月1回開催するほか、必要あるときに臨時に開催しております。取締役候補者は、取締役会の推薦をもって、決定しております。

執行役員会は、業務執行上の重要な事項を承認し、業務の執行状況について報告を受けております。また、重要事項の承認、取締役会の諮問に基づく事項についての協議・答申を行っております。執行役員会は、社長執行役員、常務執行役員、上席執行役員、執行役員および常勤監査役をもって構成され、原則として月1回開催しております。

監査役は、取締役の職務の執行状況を監視・監督し、監査役会において協議並びに決議を行い、必要に応じて、取締役会に報告しております。監査役会は、定例として月1回開催するほか、必要あるときに臨時に開催しております。

内部監査は法務・監査室が行っております。会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けており、当該監査法人と当社との間に、利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



社外役員の状況、及び現在のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社においては、取締役9名のうち1名の社外取締役は、独立した客観的立場から経営に関する助言・指導をしており、監査役4名のうち3名の社外監査役は、独立した客観的立場から取締役の職務執行を監督しております。これらのことにより、業務の適正は確保されているとの考えから、現在のコーポレート・ガバナンス体制を選択しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的関係、取引関係またはその他の利害関係はありません。

内部統制システムの整備と運用の状況

当社では業務の適正を確保するために、内部統制システムに関する基本方針を取締役会で決議しており、同取締役会で決議された内容に基づいて構築された内部統制システムを運用しております。また、当社は代表取締役社長を委員長に内部統制委員会を設置し、コンプライアンス、財務報告、リスク管理など全社レベルでの内部統制における課題の抽出、解決策を策定する機関として位置づけております。内部統制委員会は内部統制システム構築の基本方針等、内部統制に係る規程類等の見直しと、内部統制上、必要となる事項について取締役会に付議及び報告を行います。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業の推進によって生じ得るリスクの詳細を把握・分析しており、当該リスクへの対応については、「リスク管理規程」に定めております。また、重要リスクを掲げ、代表取締役社長を統括責任者、事業部長を責任者として自部門におけるリスク要因の洗い出し、及びその削除と軽減を図り、リスク管理体制の強化に努めております。なお、現実に事故として発現した場合は「危機管理委員会」を設置し、全社的な対策を講ずる体制になっております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は法務・監査室が行っており、人員数は5名であります。内部監査は年度監査計画書に基づき、当社各部門及び当社子会社に対して、業務執行、管理・牽制、コンプライアンス等の観点を重点に実施しております。内部監査の結果は、社長（取締役会）に報告するとともに、必要に応じて改善を指示し、是正措置が講じられる体制となっております。

監査役は、「監査役会規程」に基づく会社の業務及び財産の状況の調査等を監査方針・計画に基づいて監査しております。監査役の人員数は4名であり、そのうち社外監査役は3名であります。監査基準につきましては、監査役会で監査マニュアルを策定しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、内部統制部門との関係

会計監査人が実施した監査結果については、監査役同席の場で報告されており、その他の情報交換も行っております。また、内部監査の結果は監査役にも報告されており、適宜意見交換を行いながら、監査効率及び監査効果の向上を図っております。

内部統制部門の部門長は、会計監査人による監査結果、監査役監査による監査結果、及び内部監査の結果の報告の場に同席し、意見・情報の交換を行うなど、連携を図っております。

社外役員及び会計監査人との責任限定契約の内容

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定により、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、各社外役員との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

また同様に、会社法第427条第1項の規定により、当社と会計監査人との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、会計監査人との間で責任限定契約を締結しております。当該契約において、会計監査人はその契約の履行に伴い当社が損害を蒙った場合、悪意または重大な過失があった場合を除き、法令が規定する額をもって損害賠償責任限度額としております。

取締役の定数、選任の内容

当社定款においては、当社の取締役は10名以内と定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定めております。

取締役会への権限移動の内容

当社定款においては、つぎのように、取締役会への権限移動を定めております。

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができるものとしております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとしております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができるものとしております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

特別決議事項の変更の内容

当社定款においては、会社法第309条第2項に定める決議は、当社定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うものとしております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	103,288	103,288	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	3,840	3,840	-	-	1
社外役員	9,660	9,660	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、月額報酬と賞与から構成され、株主総会においてご承認いただいた報酬等の総額の範囲内で決定しております。月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしております。賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしております。監査役の報酬等は、その職務の独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず月額報酬とし、株主総会においてご承認いただいた報酬等の総額の範囲内で、各監査役間の協議に基づく適正な決定額を支給することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 94,490千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社日立製作所	55,476	17,974	営業取引における関係の維持・強化
東洋証券株式会社	100,000	14,800	金融取引における関係の維持・強化
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	20	6,600	営業取引における関係の維持・強化
富士通株式会社	11,068	6,209	業界動向の把握
ソニー株式会社	1,000	2,383	業界動向の把握
野村ホールディングス株式会社	4,120	2,014	金融取引における関係の維持・強化
日本電気株式会社	7,000	1,631	業界動向の把握
株式会社システナ	18	950	業界動向の把握
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5	672	業界動向の把握
新日鉄ソリューションズ株式会社	200	348	業界動向の把握

(注)貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はないため、上表では貸借対照表計上額上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社日立製作所	58,818	27,821	営業取引における関係の維持・強化
東洋証券株式会社	100,000	13,200	金融取引における関係の維持・強化
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	20	5,322	営業取引における関係の維持・強化
富士通株式会社	11,068	5,069	業界動向の把握
ソニー株式会社	1,000	2,117	業界動向の把握
野村ホールディングス株式会社	4,120	1,631	金融取引における関係の維持・強化
株式会社システナ	18	1,283	業界動向の把握
日本電気株式会社	7,000	1,281	業界動向の把握
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5	715	業界動向の把握
新日鉄ソリューションズ株式会社	200	313	業界動向の把握
株式会社富士テクノソリューションズ	10	220	業界動向の把握
株式会社クレスコ	260	147	業界動向の把握
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社	100	75	業界動向の把握
株式会社ハイマックス	100	61	業界動向の把握
株式会社アイネット	100	46	業界動向の把握

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けており、適正な会計処理及び透明性の高い経営に努めております。当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士 高山 勉 氏

公認会計士 森居 達郎氏

公認会計士 内田 好久氏

会計監査業務に係わる補助者 公認会計士 5 名及びその他 5 名 計10名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

なお、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員等と当社の間には、利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	22,500	5,000
連結子会社	-	-	-	-
合計	24,000	-	22,500	5,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準(IFRS)適用に関する助言・指導業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の内容等を助案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）及び前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）並びに当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）及び当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,696,136	6,080,502
受取手形及び売掛金	2,667,223	2,504,586
商品及び製品	2,525	7,645
仕掛品	¹ 226,250	¹ 191,997
原材料及び貯蔵品	654	332
繰延税金資産	196,647	199,498
その他	222,225	259,560
貸倒引当金	2,147	1,682
流動資産合計	9,009,515	9,242,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,743,245	1,736,380
減価償却累計額	395,402	431,254
建物及び構築物（純額）	³ 1,347,842	³ 1,305,125
土地	544,887	547,979
その他	403,232	387,017
減価償却累計額	308,435	307,882
その他（純額）	94,796	79,134
有形固定資産合計	1,987,527	1,932,240
無形固定資産		
のれん	238,778	79,724
ソフトウェア	56,778	55,056
その他	30,700	25,569
無形固定資産合計	326,257	160,350
投資その他の資産		
投資有価証券	² 436,511	² 503,314
繰延税金資産	147,173	141,537
その他	427,817	341,301
貸倒引当金	16,095	16,152
投資その他の資産合計	995,406	970,001
固定資産合計	3,309,192	3,062,591
資産合計	12,318,707	12,305,031

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,177	300,105
短期借入金	1,415,134	1,403,362
未払法人税等	231,540	121,548
賞与引当金	402,320	383,419
受注損失引当金	4,880	27,000
その他	941,845	953,364
流動負債合計	3,269,898	3,188,799
固定負債		
長期借入金	293,842	238,224
退職給付引当金	170,090	191,112
繰延税金負債	5,692	4,229
その他	31,419	19,970
固定負債合計	501,044	453,537
負債合計	3,770,943	3,642,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,644
利益剰余金	4,510,249	4,482,809
自己株式	1,006,408	662,104
株主資本合計	8,237,714	8,554,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,639	51,334
為替換算調整勘定	11,655	5,424
その他の包括利益累計額合計	75,294	45,910
少数株主持分	385,345	154,027
純資産合計	8,547,764	8,662,694
負債純資産合計	12,318,707	12,305,031

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	17,070,468	16,189,375
売上原価	1 13,982,537	1 13,437,405
売上総利益	3,087,930	2,751,969
販売費及び一般管理費		
役員報酬	413,852	298,994
給料及び手当	812,959	678,394
賞与引当金繰入額	63,490	32,594
福利厚生費	165,766	142,090
支払手数料	114,788	111,700
募集費	40,331	36,006
減価償却費	53,349	42,242
賃借料	227,616	189,436
貸倒引当金繰入額	10,301	2,350
のれん償却額	220,568	206,778
その他	2 544,382	2 491,124
販売費及び一般管理費合計	2,667,407	2,231,712
営業利益	420,522	520,256
営業外収益		
受取利息	7,433	5,464
受取配当金	4,041	6,482
助成金収入	315,767	119,499
持分法による投資利益	235	4,043
複合金融商品評価益	15	-
その他	19,190	13,589
営業外収益合計	346,683	149,078
営業外費用		
支払利息	25,031	17,942
固定資産除却損	602	1,397
投資事業組合運用損	4,193	1,346
複合金融商品評価損	-	1,600
交付金特別手当	10,253	12,165
為替差損	-	4,794
その他	4,829	1,989
営業外費用合計	44,910	41,235
経常利益	722,295	628,099

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
特別利益		
固定資産受贈益	-	3,091
負ののれん発生益	-	3,557
投資有価証券売却益	22,509	-
貸倒引当金戻入額	31,343	-
賞与引当金戻入額	21,799	-
投資収益	3 54,494	-
補助金収入	15,030	-
その他	18,999	684
特別利益合計	164,175	7,334
特別損失		
固定資産除却損	-	4 20,164
投資有価証券評価損	20,745	1,372
投資有価証券売却損	863	-
子会社株式売却損	3,171	10,638
事業構造改善費用	5 67,295	5 8,023
子会社清算損	2,038	6 25,520
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65,053
その他	7 30,644	7 25,532
特別損失合計	124,759	156,306
税金等調整前当期純利益	761,711	479,127
法人税、住民税及び事業税	343,650	213,928
法人税等調整額	63,118	6,675
法人税等合計	406,768	207,252
少数株主損益調整前当期純利益	-	271,874
少数株主利益	43,429	10,670
当期純利益	311,513	261,203

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	271,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	12,304
為替換算調整勘定	-	17,079
その他の包括利益合計	-	² 29,384
包括利益	-	¹ 301,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	290,414
少数株主に係る包括利益	-	10,844

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,270,228	2,270,228
当期末残高	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
前期末残高	2,494,033	2,463,644
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	50,206	113,097
自己株式の処分	19	25
その他資本剰余金の負の残高の振替	19,836	113,122
当期変動額合計	30,389	-
当期末残高	2,463,644	2,463,644
利益剰余金		
前期末残高	4,408,814	4,510,249
当期変動額		
剰余金の配当	181,110	180,952
当期純利益	311,513	261,203
連結範囲の変動	9,131	5,430
その他資本剰余金の負の残高の振替	19,836	113,122
当期変動額合計	101,435	27,440
当期末残高	4,510,249	4,482,809
自己株式		
前期末残高	1,050,449	1,006,408
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	198,413	344,319
自己株式の取得	154,440	90
自己株式の処分	67	74
当期変動額合計	44,041	344,303
当期末残高	1,006,408	662,104
株主資本合計		
前期末残高	8,122,627	8,237,714
当期変動額		
剰余金の配当	181,110	180,952
当期純利益	311,513	261,203
株式交換による自己株式の割当	148,206	231,221
自己株式の取得	154,440	90
自己株式の処分	47	49
連結範囲の変動	9,131	5,430
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	115,086	316,862
当期末残高	8,237,714	8,554,577

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,921	63,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,717	12,304
当期変動額合計	7,717	12,304
当期末残高	63,639	51,334
為替換算調整勘定		
前期末残高	13,196	11,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,541	17,079
当期変動額合計	1,541	17,079
当期末残高	11,655	5,424
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	69,118	75,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,175	29,384
当期変動額合計	6,175	29,384
当期末残高	75,294	45,910
少数株主持分		
前期末残高	438,062	385,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,717	231,317
当期変動額合計	52,717	231,317
当期末残高	385,345	154,027
純資産合計		
前期末残高	8,491,572	8,547,764
当期変動額		
剰余金の配当	181,110	180,952
当期純利益	311,513	261,203
株式交換による自己株式の割当	148,206	231,221
自己株式の取得	154,440	90
自己株式の処分	47	49
連結範囲の変動	9,131	5,430
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,893	201,933
当期変動額合計	56,192	114,929
当期末残高	8,547,764	8,662,694

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	761,711	479,127
減価償却費	139,936	130,067
のれん償却額	220,568	206,778
貸倒引当金の増減額（ は減少）	37,193	407
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,865	21,022
賞与引当金の増減額（ は減少）	80,204	18,901
投資有価証券評価損益（ は益）	20,745	1,372
投資有価証券売却損益（ は益）	21,645	-
受取利息及び受取配当金	11,475	11,946
支払利息	25,031	17,942
有形固定資産除却損	3,678	21,532
持分法による投資損益（ は益）	235	4,043
投資事業組合運用損益（ は益）	4,193	1,346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65,053
売上債権の増減額（ は増加）	262,957	119,544
たな卸資産の増減額（ は増加）	80,084	27,701
仕入債務の増減額（ は減少）	60,264	27,136
未払金の増減額（ は減少）	4,576	29,011
その他	186,304	50,338
小計	576,228	1,162,676
利息及び配当金の受取額	11,501	12,560
利息の支払額	24,981	17,219
法人税等の支払額	228,576	369,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,172	788,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200,048	710,010
定期預金の払戻による収入	1,300,000	750,248
有価証券の償還による収入	30,000	-
投資有価証券の取得による支出	15,245	63,762
投資有価証券の売却による収入	200,114	-
有形固定資産の取得による支出	64,979	72,432
無形固定資産の取得による支出	7,774	24,552
子会社株式の取得による支出	24,953	47,913
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 36,058
その他	217,004	26,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	434,118	105,833

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	723,020	11,772
長期借入れによる収入	597,660	-
長期借入金の返済による支出	226,694	55,617
自己株式の取得による支出	160,724	97
自己株式の売却による収入	47	49
配当金の支払額	184,005	182,379
少数株主からの払込みによる収入	31,303	-
少数株主への配当金の支払額	5,251	3,986
その他	3,192	3,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	673,875	256,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,407	1,131
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	89,007	424,603
現金及び現金同等物の期首残高	4,658,890	4,747,898
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1 4,747,898</u>	<u>1 5,172,502</u>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社 上海技菱系统集成有限公司 株式会社CIJマネージ ビジネスソフトサービス株式会社 株式会社BSC ケン・システムコンサルティング株式会社 株式会社カスタネット 株式会社日本構研システムズ 株式会社CIJウェブ 株式会社CIJソリューションズ 金沢ソフトウエア株式会社 嘉興喜愛捷情報システム有限公司 株式会社CIJソフィア 株式会社マウス 株式会社日本アドバンスシステム 株式会社高知ソフトウェアセンター CIJSJ America, Inc. は、当連結会計年度に解散したため、連結の範囲から除外しております。 株式会社システムウェブは、当連結会計年度において、株式会社CIJソリューションズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 株式会社ソフィアスタッフは、当連結会計年度において、株式会社シー・エックスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、株式会社シー・エックスは、合併期日の平成21年 7月 1日をもって株式会社CIJソフィアに商号を変更しました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 11社 上海技菱系统集成有限公司 株式会社CIJマネージ ビジネスソフトサービス株式会社 株式会社BSC 株式会社カスタネット 株式会社CIJネクスト 株式会社CIJウェブ 株式会社CIJソリューションズ 金沢ソフトウエア株式会社 株式会社マウス 株式会社高知ソフトウェアセンター 株式会社日本アドバンスシステム及び株式会社CIJソフィアは、当連結会計年度において、株式会社日本構研システムズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、株式会社日本構研システムズは、合併期日の平成22年 7月 1日をもって株式会社CIJネクストに商号を変更しました。 嘉興喜愛捷情報システム有限公司は、当連結会計年度に解散したため、連結の範囲から除外しております。 ケン・システムコンサルティング株式会社は、当連結会計年度において、当社保有の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社CIJほくでん</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社CIJほくでん</p> <p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち上海技菱系統集成有限公司及び嘉興喜愛捷信息系统有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。	連結子会社のうち上海技菱系統集成有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>製品、商品、貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～47年</p> <p>工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>製品、商品、貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 見積償却年数（3年）に基づく定額法 ソフトウェア（市場販売目的） 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 受注損失引当金 受注案件における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 一部の国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 同左 ソフトウェア（市場販売目的） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 受注損失引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は380,851千円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ63,444千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5)のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却することとしております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は5,535千円、税金等調整前当期純利益は70,588千円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期未払金」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は18,449千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)は、これに対応する受注損失引当金12,183千円を相殺表示しております。	1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)は、これに対応する受注損失引当金2,859千円を相殺表示しております。
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 16,563千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,606千円
3 国庫補助金等による圧縮記帳額 建物及び構築物 14,862千円	3 国庫補助金等による圧縮記帳額 建物及び構築物 12,603千円
4 偶発債務 信託方式による売上債権の期日前資金化による遡及義務 5,938千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は17,063千円であります。	1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は29,859千円であります。
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は65,582千円であります。	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は95,986千円であります。
3 連結子会社のレバレッジドリースに係る投資収益であります。	
	4 固定資産除却損は、連結子会社の事務所移転に伴う建物及び構築物等の除却損であります。
5 事業構造改善費用は、連結子会社の事業の再構築に伴う費用であります。	5 同左
	6 子会社清算損には、在外連結子会社を連結の範囲から除外したことによる為替換算調整勘定取崩額が含まれております。
7 特別損失のその他の主なものは、特別退職加算金9,983千円、事務所移転費用7,793千円であります。	7 特別損失のその他の主なものは、事務所移転費用11,829千円、補助金返還損7,422千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	305,501千円
少数株主に係る包括利益	43,266千円
計	348,767千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,717千円
為替換算調整勘定	1,541千円
計	6,175千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,555,080	-	-	22,555,080
合計	22,555,080	-	-	22,555,080
自己株式				
普通株式	2,431,724	500,490	482,920	2,449,294
合計	2,431,724	500,490	482,920	2,449,294

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	500,000株
単元未満株式の買取による増加	490株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

平成22年5月10日付の株式会社日本アドバンスシステムとの株式交換による減少	482,758株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	162株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	181,110	9.00	平成21年6月30日	平成21年9月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,952	9.00	平成22年6月30日	平成22年9月17日

当連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,555,080	-	-	22,555,080
合計	22,555,080	-	-	22,555,080
自己株式				
普通株式	2,449,294	330	837,942	1,611,682
合計	2,449,294	330	837,942	1,611,682

（変動事由の概要）

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 330株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

平成22年12月17日付の株式会社CIJネクストとの株式交換による減少 837,760株

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 182株

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	180,952	9.00	平成22年6月30日	平成22年9月17日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188,490	9.00	平成23年6月30日	平成23年9月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,696,136</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">948,238</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,747,898</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,696,136	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	948,238	現金及び現金同等物	4,747,898	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,080,502</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">908,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,172,502</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却によりケン・システムコンサルティング株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにケン・システムコンサルティング株式会社の株式売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">102,172</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,521</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">40,930</td> </tr> <tr> <td>のれん未償却残高</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,899</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">10,638</td> </tr> <tr> <td>ケン・システムコンサルティング株式会社の株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,413</td> </tr> <tr> <td>ケン・システムコンサルティング株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">46,355</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,058</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,080,502	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	908,000	現金及び現金同等物	5,172,502	流動資産	102,172	固定資産	35,521	流動負債	40,930	のれん未償却残高	188	少数株主持分	3,899	子会社株式売却損	10,638	ケン・システムコンサルティング株式会社の株式売却価額	82,413	ケン・システムコンサルティング株式会社の現金及び現金同等物	46,355	差引：売却による収入	36,058
現金及び預金勘定	5,696,136																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	948,238																														
現金及び現金同等物	4,747,898																														
現金及び預金勘定	6,080,502																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	908,000																														
現金及び現金同等物	5,172,502																														
流動資産	102,172																														
固定資産	35,521																														
流動負債	40,930																														
のれん未償却残高	188																														
少数株主持分	3,899																														
子会社株式売却損	10,638																														
ケン・システムコンサルティング株式会社の株式売却価額	82,413																														
ケン・システムコンサルティング株式会社の現金及び現金同等物	46,355																														
差引：売却による収入	36,058																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	26,886	18,761	8,125	工具、器具及 び備品	13,796	8,859	4,937
その他	1,634	1,634	0	合計	13,796	8,859	4,937
合計	28,521	20,396	8,125				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各年度への配分方 法については、利息法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
介護サービス事業における介護施設関連設備で あります。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産				所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。資金調達については短期的な運転資金や介護サービス事業における設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

株式、債券等の投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。また、デリバティブが組み込まれた金融商品等の投資有価証券は、債券市場価格及び為替変動リスクに晒されております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金であり、長期借入金は介護サービス事業における設備投資資金であります。一部の長期借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、各事業部門における販売管理責任者が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

変動リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

株式、債券等の投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性のある金融商品を購入する場合には、社内で十分協議を行うこととしております。

長期借入金については、市場金利等を把握し、借入状況を管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,696,136	5,696,136	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,667,223	2,667,223	-
(3) 投資有価証券（*1） その他有価証券	376,620	376,620	-
資産計	8,739,980	8,739,980	-
(1) 買掛金	274,177	274,177	-
(2) 短期借入金	1,357,850	1,357,850	-
(3) 未払法人税等	231,540	231,540	-
(4) 長期借入金（*2）	351,126	349,676	1,449
負債計	2,214,694	2,213,245	1,449

（*1）組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することのできない複合金融商品が含まれております。

（*2）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらについては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは一定期間ごとに区分した長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(*1)	36,286
その他	7,041
小計	43,327
関連会社株式	
非上場株式	16,563
小計	16,563
合計	59,891

(*1) その他有価証券の非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において9,961千円減損処理を行っております。

(*2) 上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,696,136	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,667,223	-	-	-
投資有価証券	-	10,000	-	50,000
合計	8,363,360	10,000	-	50,000

(注4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	57,284	57,284	57,284	46,184	33,684	99,406
合計	57,284	57,284	57,284	46,184	33,684	99,406

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。資金調達については短期的な運転資金や介護サービス事業における設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

株式、債券等の投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。また、デリバティブが組み込まれた金融商品等の投資有価証券は、債券市場価格及び為替変動リスクに晒されております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金であり、長期借入金は介護サービス事業における設備投資資金であります。一部の長期借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、各事業部門における販売管理責任者が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

変動リスク（市場価格等の変動リスク）の管理

株式、債券等の投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性のある金融商品を購入する場合には、社内で十分協議を行うこととしております。

長期借入金については、市場金利等を把握し、借入状況を管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,080,502	6,080,502	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,504,586	2,504,586	-
(3) 投資有価証券（*1） その他有価証券	440,726	440,726	-
資産計	9,025,815	9,025,815	-
(1) 買掛金	300,105	300,105	-
(2) 短期借入金	1,346,078	1,346,078	-
(3) 未払法人税等	121,548	121,548	-
(4) 長期借入金（*2）	295,508	295,726	217
負債計	2,063,240	2,063,457	217

（*1）組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することのできない複合金融商品が含まれております。

（*2）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらについては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは一定期間ごとに区分した長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定してあります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	36,286
その他	5,695
小計	41,981
関連会社株式	
非上場株式	20,606
小計	20,606
合計	62,588

(*) 上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,080,502	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,504,586	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	10,000	50,000	50,000
合計	8,585,088	10,000	50,000	50,000

(注4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	57,284	50,616	39,516	27,016	27,016	94,057
合計	57,284	50,616	39,516	27,016	27,016	94,057

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日現在)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成22年6月30日)		
	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	45,313	38,456	6,856
債券	30,973	30,880	93
その他	2,795	2,485	310
小計	79,081	71,821	7,259
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	35,358	84,406	49,047
その他	262,179	350,329	88,149
小計	297,538	434,736	137,197
合計	376,620	506,557	129,937

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において10,784千円減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	27,842	1,347	863
債券	172,271	21,161	-
合計	200,114	22,509	863

当連結会計年度（平成23年6月30日現在）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度（平成23年6月30日）		
	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	36,978	23,001	13,976
債券	29,395	29,280	115
その他	23,792	23,360	431
小計	90,166	75,642	14,523
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	48,552	64,527	15,975
債券	50,481	51,645	1,163
その他	251,526	315,482	63,956
小計	350,560	431,655	81,095
合計	440,726	507,298	66,571

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において2,972千円減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	前連結会計年度末(平成22年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	50,000	50,000	20,880	15
合計		50,000	50,000	20,880	15

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。
3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	当連結会計年度末(平成23年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	50,000	50,000	19,280	1,600
合計		50,000	50,000	19,280	1,600

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。
3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社3社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けており、連結子会社1社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
年金資産の額	18,219,000千円	329,874,002千円
年金財政計算上の給付債務の額	23,417,000千円	446,934,601千円
差引額	5,198,000千円	117,060,598千円

(注)当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月分)

神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
4.35%	0.47%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
剰余金(の場合は不足金)	2,448,000千円	115,538,796千円
未償却過去勤務債務残高	- 千円	1,521,802千円
資産評価調整加算額	2,750,000千円	- 千円
差引額	5,198,000千円	117,060,598千円

2 退職給付債務等の内容

退職給付債務に関する事項(平成22年6月30日)

一部の連結子会社では退職給付債務の算出に当たり簡便法を採用しており、退職給付債務及び退職給付引当金の金額は、170,090千円であります。

当連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社 2 社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けており、連結子会社 1 社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年 3月31日現在）

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
年金資産の額	22,029,000千円	414,825,659千円
年金財政計算上の給付債務の額	24,440,000千円	461,109,475千円
差引額	2,411,000千円	46,283,815千円

(注) 当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年 3月分）

神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
4.61%	0.38%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因

	神奈川県情報サービス産業厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金
剰余金（ の場合は不足金）	504,000千円	45,127,236千円
未償却過去勤務債務残高	- 千円	1,156,579千円
資産評価調整加算額	2,915,000千円	- 千円
差引額	2,411,000千円	46,283,815千円

2 退職給付債務等の内容

退職給付債務に関する事項（平成23年 6月30日）

一部の連結子会社では退職給付債務の算出に当たり簡便法を採用しており、退職給付債務及び退職給付引当金の金額は、191,112千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 555名	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 591,700株	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成13年11月14日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成13年11月14日 至平成15年9月27日	自平成15年11月14日 至平成17年9月19日	自平成17年11月1日 至平成19年9月20日
権利行使期間	自平成15年9月27日 至平成23年9月26日	自平成17年9月19日 至平成25年9月18日	自平成19年9月20日 至平成27年9月19日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	株	株	株
付与	株	株	株
失効	株	株	株
権利確定	株	株	株
未確定残	株	株	株
権利確定後			
前連結会計年度末	1,061,852株	1,023,430株	870,450株
権利確定	株	株	株
権利行使	株	株	株
失効	9,504株	8,800株	26,180株
未行使残	1,052,348株	1,014,630株	844,270株

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格	406円	439円	538円
行使時平均単価	円	円	円
公正な評価単価(付与日)	円	円	円

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 555名	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 591,700株	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成13年11月14日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成13年11月14日 至 平成15年9月27日	自 平成15年11月14日 至 平成17年9月19日	自 平成17年11月1日 至 平成19年9月20日
権利行使期間	自 平成15年9月27日 至 平成23年9月26日	自 平成17年9月19日 至 平成25年9月18日	自 平成19年9月20日 至 平成27年9月19日

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	株	株	株
付与	株	株	株
失効	株	株	株
権利確定	株	株	株
未確定残	株	株	株
権利確定後			
前連結会計年度末	1,052,348株	1,014,630株	844,270株
権利確定	株	株	株
権利行使	株	株	株
失効	55,660株	54,780株	48,840株
未行使残	996,688株	959,850株	795,430株

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格	406円	439円	538円
行使時平均単価	円	円	円
公正な評価単価(付与日)	円	円	円

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,949</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">163,989</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,788</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,765</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,604</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,884</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">12,316</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">161,982</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,382</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,413</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604,077</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">260,256</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,820</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">5,654</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,692</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">338,127</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	21,949	賞与引当金	163,989	退職給付引当金	75,788	減価償却費	22,765	ゴルフ会員権評価損	4,604	投資有価証券評価損	26,884	関係会社出資金評価損	12,316	連結子会社の繰越欠損金	161,982	その他有価証券評価差額金	35,382	その他	78,413	繰延税金資産小計	604,077	評価性引当額	260,256	繰延税金資産合計	343,820	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	5,654	その他	38	繰延税金負債合計	5,692	繰延税金資産の純額	338,127	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,592</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">156,346</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83,754</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,712</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,604</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,641</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">137,423</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,395</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84,562</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,033</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">219,996</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,036</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">4,181</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,229</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">336,807</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	19,592	賞与引当金	156,346	退職給付引当金	83,754	減価償却費	19,712	ゴルフ会員権評価損	4,604	投資有価証券評価損	27,641	連結子会社の繰越欠損金	137,423	その他有価証券評価差額金	27,395	その他	84,562	繰延税金資産小計	561,033	評価性引当額	219,996	繰延税金資産合計	341,036	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	4,181	その他	47	繰延税金負債合計	4,229	繰延税金資産の純額	336,807
繰延税金資産																																																																											
未払事業税	21,949																																																																										
賞与引当金	163,989																																																																										
退職給付引当金	75,788																																																																										
減価償却費	22,765																																																																										
ゴルフ会員権評価損	4,604																																																																										
投資有価証券評価損	26,884																																																																										
関係会社出資金評価損	12,316																																																																										
連結子会社の繰越欠損金	161,982																																																																										
その他有価証券評価差額金	35,382																																																																										
その他	78,413																																																																										
繰延税金資産小計	604,077																																																																										
評価性引当額	260,256																																																																										
繰延税金資産合計	343,820																																																																										
繰延税金負債																																																																											
圧縮記帳積立金	5,654																																																																										
その他	38																																																																										
繰延税金負債合計	5,692																																																																										
繰延税金資産の純額	338,127																																																																										
繰延税金資産																																																																											
未払事業税	19,592																																																																										
賞与引当金	156,346																																																																										
退職給付引当金	83,754																																																																										
減価償却費	19,712																																																																										
ゴルフ会員権評価損	4,604																																																																										
投資有価証券評価損	27,641																																																																										
連結子会社の繰越欠損金	137,423																																																																										
その他有価証券評価差額金	27,395																																																																										
その他	84,562																																																																										
繰延税金資産小計	561,033																																																																										
評価性引当額	219,996																																																																										
繰延税金資産合計	341,036																																																																										
繰延税金負債																																																																											
圧縮記帳積立金	4,181																																																																										
その他	47																																																																										
繰延税金負債合計	4,229																																																																										
繰延税金資産の純額	336,807																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割	2.1	のれん償却額	10.5	税務上の繰越欠損金	4.3	評価性引当額	1.6	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">16.7</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22.3</td></tr> <tr><td>連結子会社の当期純損失</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損益の連結修正</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割	3.8	のれん償却額	16.7	税務上の繰越欠損金	22.3	連結子会社の当期純損失	6.7	子会社株式売却損益の連結修正	3.6	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																				
法定実効税率	40.3																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																										
住民税均等割	2.1																																																																										
のれん償却額	10.5																																																																										
税務上の繰越欠損金	4.3																																																																										
評価性引当額	1.6																																																																										
その他	1.6																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																										
住民税均等割	3.8																																																																										
のれん償却額	16.7																																																																										
税務上の繰越欠損金	22.3																																																																										
連結子会社の当期純損失	6.7																																																																										
子会社株式売却損益の連結修正	3.6																																																																										
その他	1.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																																										

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

(共通支配下の取引等)

1 株式会社CIJソリューションズと株式会社システムウェーブとの合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社CIJソリューションズ(提出会社連結子会社)	金融系、通信ネットワーク等のシステム開発、オフショア開発等
株式会社システムウェーブ(提出会社連結子会社)	福祉・介護関連パッケージ製品の開発・販売等

企業結合の法的形式

株式会社CIJソリューションズを存続会社、株式会社システムウェーブを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社CIJソリューションズ

取引の目的を含む取引の概要

株式会社CIJソリューションズは金融系、通信ネットワーク等のシステム開発、オフショア開発等を得意分野としております。一方、株式会社システムウェーブは福祉・介護関連パッケージ製品の開発・販売等を事業としております。本合併においては、事業統合によるシステム開発事業の効率化及び福祉・介護関連パッケージ事業の経営強化を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2 株式会社シー・エックスと株式会社ソフィアスタッフとの合併

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社シー・エックス(提出会社連結子会社)	ソフトウェアの受託開発、IT関連の人材派遣等
株式会社ソフィアスタッフ(提出会社連結子会社)	IT関連の人材派遣等

企業結合の法的形式

株式会社シー・エックスを存続会社、株式会社ソフィアスタッフを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社CIJソフィア

取引の目的を含む取引の概要

株式会社シー・エックスはソフトウェアの受託開発、IT関連の人材派遣等を事業としております。一方、株式会社ソフィアスタッフはIT関連の人材派遣等を事業としております。本合併においては、人材派遣事業統合による効率化及び規模拡大によるマーケット対応力の強化を図ります。

なお、株式会社シー・エックスは、合併期日の平成21年7月1日をもって株式会社CIJソフィアに商号を変更しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（共通支配下の取引等）

1 株式会社日本構研システムズと株式会社日本アドバンストシステムと株式会社C I Jソフィアの合併

（1）取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

（存続会社）

名称 株式会社日本構研システムズ

事業の内容 ビジネス系、エンジニアリング系システム開発及びシステム開発支援サービス等

（消滅会社）

名称 株式会社日本アドバンストシステム

事業の内容 ソフトウェア開発、システムインテグレーションサービス等

名称 株式会社C I Jソフィア

事業の内容 ソフトウェアの受託開発、IT関連の人材派遣等

企業結合日

平成22年7月1日

企業結合の法的形式

株式会社日本構研システムズ（当社の連結子会社）を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社日本アドバンストシステム（当社の連結子会社）及び株式会社C I Jソフィア（当社の連結子会社）は解散いたしました。なお、株式会社日本構研システムズは企業結合日の平成22年7月1日をもって、株式会社C I Jネクストに商号を変更しております。

結合後企業の名称

株式会社C I Jネクスト（当社の連結子会社）

その他取引の概要に関する事項

当社グループの経営効率の向上等を目的として、本合併を行うものであります。本合併においては、3社が行っているシステム開発事業の統合、及び株式会社日本構研システムズと株式会社C I Jソフィアが行っている人材派遣事業の統合による経営効率の向上、意思決定の迅速化、グループ経営資源の集中的な有効活用、規模拡大による競争力の強化、及びコスト適正化による収益構造の改善等を図ります。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 株式交換による株式会社C I Jネクストの完全子会社化

（1）取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

名称 株式会社C I Jネクスト

事業の内容 システム開発、パッケージソフト開発・販売、及び人材派遣業等

企業結合日

平成22年12月17日

企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社C I Jネクストを完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

株式会社C I Jネクストとの資本関係を強固なものにすることで、当社グループの連結経営の強化及び意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

自己株式	231,221千円
合計	231,221千円

株式の種類別の交換比率

普通株式

会社名	当社 (完全親会社)	株式会社C I Jネクスト (完全子会社)
株式交換比率	1	2.24

(注) 1 株式の割当比率

株式会社C I Jネクストの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.24株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する株式会社C I Jネクストの普通株式4,905,618株については、株式交換による株式の割当ては行っておりません。

2 株式交換により発行する新株式数等

普通株式0株

株式交換比率の算定方法

当社は矢島公認会計士事務所に株式評価の算定を依頼し、その株式評価には、市場株価平均法を採用しております。同事務所は、上場企業にとって公平な評価を受ける市場での株価を基に算定することが、最も有力な根拠になりうると判断いたしました。算定結果の株価は279.63円であり、平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6ヶ月の平均株価、平成22年7月1日から平成22年9月30日までの3ヶ月の平均株価から算定をおこないました。直近におけるより適切な市場株価を算定するため、株価算定書作成日の前月に遡り、半期に相当する期間を対象といたしました。

株式会社C I Jネクストは文野公認会計士・税理士事務所に株主価値の算定を依頼し、その株主価値の算定には、修正簿価純資産法を採用しております。算定結果による株主価値は3,307百万円であります。

これらの算定結果を基に両社間で協議を行い、株式交換比率を算定いたしました。

なお、上記算定機関はいずれも、当社及び株式会社C I Jネクストの関連当事者ではありません。

交付株式数

837,760株

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 3,557千円

発生原因 追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分との差額を負ののれん発生益として計上しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	65,053千円
時の経過による調整額	6,385千円
資産除去債務の履行による減少額	44,815千円
その他増減額(は減少)	1,260千円
期末残高	25,362千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年11月28日企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年11月28日企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

	システム開発等(千円)	介護サービス事業(千円)	半導体関連サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,318,101	494,149	258,217	17,070,468	-	17,070,468
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,488	21,032	-	22,520	(22,520)	-
計	16,319,590	515,181	258,217	17,092,988	(22,520)	17,070,468
営業費用	15,586,971	452,473	306,809	16,346,254	303,690	16,649,945
営業利益又は営業損失()	732,618	62,707	48,592	746,734	(326,211)	420,522
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,532,523	1,540,006	24,476	8,097,005	4,221,702	12,318,707
減価償却費	42,038	58,467	9	100,515	39,421	139,936
資本的支出	49,325	26,470	-	75,796	17,266	93,063

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム開発等	システム開発、コンサルティング及び調査研究、システム/パッケージ・インテグレーション・サービス等
介護サービス事業	認知症対応型共同生活介護事業等
半導体関連サービス事業	半導体設計支援サービス、LSIチップ向けの入出力ドライバの開発等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(327,767千円)の主なものは、親会社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,221,702千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理方法の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、システム開発等の売上高は380,851千円、営業利益は63,444千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結子会社である株式会社C I Jウェブを除いた当社グループにおいては、システムの設計・開発から運用・保守に至る一連のシステム開発関連業務、コンサルティング業務等の「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」事業を営んでおります。また、株式会社C I Jウェブにおいては、「介護サービス事業」を営んでおります。

当社グループにおいては、これら「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」及び「介護サービス事業」の2事業を報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主要な事業の内容は次の通りであります。

報告セグメント	主要な事業の内容
システム開発等	システム開発、コンサルテーション及び調査研究、システム/パッケージ・インテグレーション・サービス等
介護サービス事業	有料老人ホーム事業、介護保険法による介護事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	システム開発等	介護サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,750,885	438,489	16,189,375	-	16,189,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	759	20,832	21,591	21,591	-
計	15,751,645	459,321	16,210,966	21,591	16,189,375
セグメント利益	822,506	37,184	859,691	339,434	520,256
セグメント資産	7,960,128	1,508,384	9,468,512	2,836,518	12,305,031
その他の項目					
減価償却費	63,799	60,078	123,878	6,188	130,067
のれんの償却額	206,014	763	206,778	-	206,778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140,233	350	140,583	9,717	150,301

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 339,434千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 341,643千円、セグメント間取引消去2,209千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額2,836,518千円の主なもの、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,212,528千円	システム開発等
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,940,491千円	システム開発等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	システム開発等	介護サービス事業	計		
当期末残高	78,589	1,134	79,724		79,724

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

システム開発等において、平成22年12月17日付で株式交換により株式会社CIJネクストを完全子会社化しました。これに伴い、当連結会計年度において、3,557千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
1株当たり純資産額	405円97銭	1株当たり純資産額	406円27銭
1株当たり当期純利益金額	15円66銭	1株当たり当期純利益金額	12円71銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年 6月30日)	当連結会計年度末 (平成23年 6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,547,764	8,662,694
普通株式に係る純資産額(千円)	8,162,419	8,508,666
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	385,345	154,027
普通株式の期末発行済株式数(株)	22,555,080	22,555,080
普通株式の自己株式数(株)	2,449,294	1,611,682
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,105,786	20,943,398

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	311,513	261,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	311,513	261,203
普通株式の期中平均株式数(株)	19,889,835	20,556,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数18,588個 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数1,052,348株)</p>	<p>新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数17,552個 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数996,688株)</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>1 提出会社は、平成22年7月26日開催の取締役会において、次のとおり連結子会社（孫会社）である嘉興喜愛捷情報系統有限公司の解散を決議しております。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>当社グループは、国内のIT需要に対して、より低コストで対応できるよう、オフショア開発会社として中国上海市に連結子会社である上海技菱系統集成有限公司、及び嘉興市に上海技菱系統集成有限公司の子会社である嘉興喜愛捷情報系統有限公司の2社を設置し対応してまいりました。しかしながら、リーマンショック以降の当業界を取巻く景気状況はまだまだ厳しく、安定的にオフショア案件を中国子会社に発注するに至っておりません。このオフショア開発事業の厳しさに対処するため、中国における経営資源の集中を目的として、嘉興喜愛捷情報系統有限公司を解散することにいたしました。</p> <p>(2) 解散する連結子会社（孫会社）の概要 (平成22年6月30日現在)</p> <p>商号 嘉興喜愛捷情報系統有限公司 事業内容 日本向けのオフショア開発、中国国内向けシステム開発等 設立年月日 平成18年11月20日 本店所在地 中国浙江省嘉興市南湖区中環南 北側垂太路西JRC大廈A座211室 郵便314006 代表者 董事長 吉村 紀久雄 資本金の額 10百万人民元 売上高 18,794千円(平成21年6月期) 経常損失 12,407千円(平成21年6月期) () 当期純損失 12,407千円(平成21年6月期) () 総資産 66,599千円(平成21年6月期) 事業年度の 12月31日 末日 大株主及び 上海技菱系統集成有限公司65% 出資比率 当社35%</p> <p>(3) 日程</p> <p>解散承認董事会日 平成22年7月26日 解散日 平成22年8月2日 清算終了日 平成22年12月末(予定)</p>	<p>1 連結子会社である株式会社C I Jソリューションズは、平成23年7月20日の取締役会決議に基づき、連結子会社（孫会社）である株式会社C I Jウェブの株式の一部を平成23年7月29日に譲渡いたしました。この株式譲渡により、株式会社C I Jウェブは当社グループの連結対象から除外され、持分法適用関連会社になりました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由</p> <p>株式会社C I Jウェブは、介護保険法による介護事業、高齢者ケアハウス事業等を行っておりますが、同社の施設所在地に密着した事業の発展を機動的及び自主的に推進するため、株式会社C I Jソリューションズが保有する株式の一部を、事業主体が存在する地域の株主に譲渡するものであります。</p> <p>(2) 株式譲渡日 平成23年7月29日</p> <p>(3) 譲渡株式数、譲渡後の持株数及び持株比率</p> <p>譲渡株式数 67,000株 譲渡後の持株数及び持株比率 187,835株、39.5%</p> <p>(4) 株式譲渡先 株式会社楓商店</p> <p>(5) 業績に与える影響 当該株式譲渡が損益に与える影響は軽微であります。</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,357,850	1,346,078	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	57,284	57,284	2.30	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,192	3,192	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	293,842	238,224	2.30	平成25年12月31日～ 平成31年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,970	9,778	-	平成26年8月21日～ 平成30年8月21日
合計	1,725,138	1,654,557	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期中の借入金の増減を加味した加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	50,616	39,516	27,016	27,016
リース債務	3,192	3,192	1,180	997

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第2四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第3四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第4四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高 (千円)	3,825,932	3,910,158	4,532,400	3,920,883
税金等調整前四半期純利益又は純損失() (千円)	80,340	41,876	309,596	207,993
四半期純利益又は純損失() (千円)	113,326	4,631	206,232	163,667
1株当たり四半期純利益又は純損失() (円)	5.64	0.23	9.85	7.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,516,672	2,153,883
受取手形	647	-
売掛金	1,378,314	1,127,573
仕掛品	114,903	87,285
前渡金	16,140	13,337
前払費用	75,899	81,935
関係会社短期貸付金	35,000	-
繰延税金資産	111,207	108,045
その他	10,668	24,405
貸倒引当金	179	67
流動資産合計	3,259,275	3,596,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,325	41,030
減価償却累計額	30,037	30,229
建物(純額)	6,287	10,801
工具、器具及び備品	167,817	162,638
減価償却累計額	145,156	137,824
工具、器具及び備品(純額)	22,661	24,813
有形固定資産合計	28,948	35,614
無形固定資産		
ソフトウェア	42,809	43,178
のれん	20,571	10,285
その他	25,085	25,085
無形固定資産合計	88,466	78,549
投資その他の資産		
投資有価証券	219,533	283,887
関係会社株式	5,211,639	5,054,725
関係会社出資金	180,462	4,707
関係会社長期貸付金	-	35,000
差入保証金	144,521	103,467
破産更生債権等	13,519	8,932
繰延税金資産	41,476	31,615
その他	450	450
貸倒引当金	10,575	8,506
投資その他の資産合計	5,801,027	5,514,279
固定資産合計	5,918,442	5,628,443
資産合計	9,177,717	9,224,843

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,671	181,715
短期借入金	520,000	520,000
未払金	146,869	164,038
未払法人税等	171,988	46,803
未払消費税等	39,870	33,485
預り金	82,911	89,237
賞与引当金	229,187	227,383
その他	14,178	10,519
流動負債合計	1,448,677	1,273,183
固定負債		
長期未払金	5,203	5,203
固定負債合計	5,203	5,203
負債合計	1,453,880	1,278,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
資本準備金	2,277,617	2,277,617
資本剰余金合計	2,277,617	2,277,617
利益剰余金		
利益準備金	48,330	48,330
その他利益剰余金		
別途積立金	3,751,000	3,751,000
繰越利益剰余金	400,016	271,144
利益剰余金合計	4,199,347	4,070,475
自己株式	1,006,408	662,104
株主資本合計	7,740,784	7,956,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,946	9,758
評価・換算差額等合計	16,946	9,758
純資産合計	7,723,837	7,946,456
負債純資産合計	9,177,717	9,224,843

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	6,845,129	6,718,330
売上原価		
当期製品製造原価	5,495,960	5,424,951
売上総利益	1,349,168	1,293,379
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,138	116,788
給料及び手当	261,226	313,766
賞与引当金繰入額	44,219	18,891
福利厚生費	54,185	67,716
支払手数料	79,436	85,780
募集費	22,046	24,638
減価償却費	20,503	7,289
賃借料	138,801	139,402
教育研修費	34,770	63,101
外注費	51,679	32,374
その他	174,507	154,276 ¹
販売費及び一般管理費合計	997,516	1,024,028
営業利益	351,652	269,350
営業外収益		
受取利息	² 2,869	² 2,646
受取配当金	² 47,285	² 193,374
助成金収入	49,073	36,461
その他	10,511	8,500
営業外収益合計	109,739	240,983
営業外費用		
支払利息	4,739	4,284
固定資産除却損	194	1,001
自己株式取得費用	956	6
投資事業組合運用損	4,193	1,346
複合金融商品評価損	-	960
その他	323	1,041
営業外費用合計	10,406	8,639
経常利益	450,985	501,694

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	21,512	-
会員権売却益	3,825	-
保険解約返戻金	8,117	-
特別利益合計	33,454	-
特別損失		
投資有価証券評価損	13,933	1,372
投資有価証券売却損	863	-
子会社清算損	2,038	2,051
関係会社株式売却損	-	52,697
関係会社出資金評価損	30,562	152,032
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,760
その他	-	4,624
特別損失合計	47,397	234,539
税引前当期純利益	437,042	267,155
法人税、住民税及び事業税	178,069	93,700
法人税等調整額	11,201	8,252
法人税等合計	189,270	101,953
当期純利益	247,772	165,202

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	29,787	0.6	50,892	0.9
労務費		3,245,124	58.6	3,248,676	59.5
経費		2,259,597	40.8	2,158,249	39.6
当期総製造費用		5,534,509	100.0	5,457,818	100.0
期首仕掛品たな卸高		104,651		114,903	
合計		5,639,160		5,572,721	
期末仕掛品たな卸高		114,903		87,285	
他勘定振替高	2	28,296		60,484	
当期製品製造原価		5,495,960		5,424,951	

(注)

前事業年度	当事業年度
当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	同左
<p>1 経費の主な内訳は下記のとおりです。</p> <p>外注費 1,998,119千円</p> <p>賃借料 115,416千円</p>	<p>1 経費の主な内訳は下記のとおりです。</p> <p>外注費 1,899,932千円</p> <p>賃借料 110,303千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりです。</p> <p>教育研修費 17,550千円</p> <p>情報管理費 2,269千円</p> <p>その他 8,477千円</p> <p>計 28,296千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりです。</p> <p>教育研修費 28,206千円</p> <p>ソフトウェア 17,161千円</p> <p>その他 15,116千円</p> <p>計 60,484千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,270,228	2,270,228
当期末残高	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,277,617	2,277,617
当期末残高	2,277,617	2,277,617
その他資本剰余金		
前期末残高	30,389	-
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	50,206	113,097
自己株式の処分	19	25
その他資本剰余金の負の残高の振替	19,836	113,122
当期変動額合計	30,389	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,308,007	2,277,617
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	50,206	113,097
自己株式の処分	19	25
その他資本剰余金の負の残高の振替	19,836	113,122
当期変動額合計	30,389	-
当期末残高	2,277,617	2,277,617
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	48,330	48,330
当期末残高	48,330	48,330
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,751,000	3,751,000
当期末残高	3,751,000	3,751,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	353,191	400,016
当期変動額		
剰余金の配当	181,110	180,952
当期純利益	247,772	165,202
その他資本剰余金の負の残高の振替	19,836	113,122
当期変動額合計	46,825	128,872
当期末残高	400,016	271,144

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,152,522	4,199,347
当期変動額		
剰余金の配当	181,110	180,952
当期純利益	247,772	165,202
その他資本剰余金の負の残高の振替	19,836	113,122
当期変動額合計	46,825	128,872
当期末残高	4,199,347	4,070,475
自己株式		
前期末残高	1,050,449	1,006,408
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	198,413	344,319
自己株式の取得	154,440	90
自己株式の処分	67	74
当期変動額合計	44,041	344,303
当期末残高	1,006,408	662,104
株主資本合計		
前期末残高	7,680,308	7,740,784
当期変動額		
剰余金の配当	181,110	180,952
当期純利益	247,772	165,202
株式交換による自己株式の割当	148,206	231,221
自己株式の取得	154,440	90
自己株式の処分	47	49
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
当期変動額合計	60,476	215,431
当期末残高	7,740,784	7,956,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,022	16,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,924	7,188
当期変動額合計	1,924	7,188
当期末残高	16,946	9,758
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,022	16,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,924	7,188
当期変動額合計	1,924	7,188
当期末残高	16,946	9,758

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	7,665,285	7,723,837
当期変動額		
剰余金の配当	181,110	180,952
当期純利益	247,772	165,202
株式交換による自己株式の割当	148,206	231,221
自己株式の取得	154,440	90
自己株式の処分	47	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,924	7,188
当期変動額合計	58,551	222,619
当期末残高	7,723,837	7,946,456

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 3年～15年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 見積償却年数(3年)に基づく定額法 ソフトウェア(市場販売目的) 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 のれん 5年間で均等償却</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 ソフトウェア(市場販売目的) 同左 のれん 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高は374,752千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ61,259千円増加しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準等）</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は1,366千円、税引前当期純利益は23,126千円それぞれ減少しております。</p>
	<p>（企業結合に関する会計基準等）</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 597千円 関係会社よりの受取配当金 46,185千円	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、22,125千円であります。 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 350千円 関係会社よりの受取配当金 191,750千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2,431,724	500,490	482,920	2,449,294
合計	2,431,724	500,490	482,920	2,449,294

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	500,000株
単元未満株式の買取による増加	490株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

平成22年 5月10日付の株式会社日本アドバンスシステムとの株式交換による減少	482,758株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	162株

当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2,449,294	330	837,942	1,611,682
合計	2,449,294	330	837,942	1,611,682

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	330株
----------------	------

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

平成22年12月17日付の株式会社CIJネクストとの株式交換による減少	837,760株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	182株

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,196,639千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,039,725千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,722</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,362</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,957</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,884</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">12,316</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,143</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,826</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,142</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">152,683</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	15,722	賞与引当金	92,362	減価償却費	9,957	投資有価証券評価損	26,884	関係会社出資金評価損	12,316	その他有価証券評価差額金	11,439	その他	17,143	繰延税金資産小計	185,826	評価性引当額	33,142	繰延税金資産合計	152,683	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,093</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,317</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,915</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,641</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">61,725</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,670</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,230</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,594</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94,933</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">139,661</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	12,093	賞与引当金	92,317	減価償却費	6,915	投資有価証券評価損	27,641	関係会社出資金評価損	61,725	その他有価証券評価差額金	6,670	その他	27,230	繰延税金資産小計	234,594	評価性引当額	94,933	繰延税金資産合計	139,661
繰延税金資産																																													
未払事業税	15,722																																												
賞与引当金	92,362																																												
減価償却費	9,957																																												
投資有価証券評価損	26,884																																												
関係会社出資金評価損	12,316																																												
その他有価証券評価差額金	11,439																																												
その他	17,143																																												
繰延税金資産小計	185,826																																												
評価性引当額	33,142																																												
繰延税金資産合計	152,683																																												
繰延税金資産																																													
未払事業税	12,093																																												
賞与引当金	92,317																																												
減価償却費	6,915																																												
投資有価証券評価損	27,641																																												
関係会社出資金評価損	61,725																																												
その他有価証券評価差額金	6,670																																												
その他	27,230																																												
繰延税金資産小計	234,594																																												
評価性引当額	94,933																																												
繰延税金資産合計	139,661																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	住民税均等割	2.2	評価性引当額	2.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">28.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.0</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.9	住民税均等割	2.8	評価性引当額	23.0	試験研究費控除	1.1	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2										
法定実効税率	40.3																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1																																												
住民税均等割	2.2																																												
評価性引当額	2.3																																												
その他	0.3																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																												
法定実効税率	40.6																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.9																																												
住民税均等割	2.8																																												
評価性引当額	23.0																																												
試験研究費控除	1.1																																												
その他	1.4																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2																																												

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 6月30日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	21,760千円
時の経過による調整額	1,366千円
資産除去債務の履行による減少額	9,000千円
期末残高	14,126千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日) を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	
1株当たり純資産額	384円16銭	1株当たり純資産額	379円43銭
1株当たり当期純利益金額	12円46銭	1株当たり当期純利益金額	8円04銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年 6月30日)	当事業年度末 (平成23年 6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,723,837	7,946,456
普通株式に係る純資産額(千円)	7,723,837	7,946,456
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	-	-
普通株式の期末発行済株式数(株)	22,555,080	22,555,080
普通株式の自己株式数(株)	2,449,294	1,611,682
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,105,786	20,943,398

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	247,772	165,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,772	165,202
普通株式の期中平均株式数(株)	19,889,835	20,556,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数18,588個 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数1,052,348株)	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数17,552個 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数996,688株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社日立製作所	58,818	27,821
		東洋証券株式会社	100,000	13,200
		株式会社ノラコム	50,000	10,000
		株式会社DBMakerJapan	2,000	8,561
		株式会社エスアイインフォジェニック	150	7,500
		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	20	5,322
		富士通株式会社	11,068	5,069
		株式会社テクノロジーアート	66	4,206
		ソニー株式会社	1,000	2,117
		株式会社サンヨーシステムビジネス	40	2,000
		株式会社テス	40	2,000
		その他(13銘柄)	312,318	6,694
		小計	535,520	94,490
計	535,520	94,490		

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	第1回野村ホールディングス株式会社 期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	50,000	50,481
		オーストラリア・コモンウェルス銀行 発行2037年11月20日満期為替連動債	30,000	11,568
		小計	80,000	62,049
計	80,000	62,049		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) グローバル債券ファンド	98,641,020	68,614
		その他証券投資信託受益証券(12銘柄)	17,005,300	53,037
		小計	115,646,320	121,652
		投資事業有限責任組合への出資(2銘柄)	4	5,695
		小計	4	5,695
計	115,646,324	127,347		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	36,325	6,787	2,082	41,030	30,229	1,845	10,801
工具、器具及び備品	167,817	12,375	17,555	162,638	137,824	9,650	24,813
有形固定資産計	204,142	19,162	19,637	203,668	168,054	11,496	35,614
無形固定資産							
ソフトウェア	205,019	22,629	665	226,983	183,805	22,260	43,178
のれん	81,428	-	-	81,428	71,142	10,285	10,285
その他	25,085	-	-	25,085	-	-	25,085
無形固定資産計	311,533	22,629	665	333,497	254,948	32,545	78,549
投資その他の資産							
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 有形固定資産「工具、器具及び備品」の当期増加額12,375千円並びに当期減少額17,555千円は、主にシステム開発業務に使用するコンピュータ関連設備の購入及び除却によるものであります。

2 無形固定資産「ソフトウェア」の当期増加額は、販売用ソフトウェア17,161千円、自社利用ソフトウェア5,467千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,754	67	245	2,002	8,573
賞与引当金	229,187	227,383	229,187	-	227,383

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額179千円、個別債権の回収による戻入額1,823千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,714
預金	
当座預金	1,042,489
普通預金	36,476
別段預金	402
定期預金	1,072,800
計	2,152,168
合計	2,153,883

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立製作所	433,231
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	243,947
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	114,375
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	54,973
ソフトバンクモバイル株式会社	30,161
その他	250,885
合計	1,127,573

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,378,314	7,054,211	7,304,952	1,127,573	86.6	65

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発	80,395
その他	6,890
合計	87,285

d 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社C I Jネクスト	2,316,160
株式会社C I Jソリューションズ	984,989
株式会社マウス	455,000
株式会社カスタネット	351,467
株式会社B S C	317,287
その他	614,820
(関連会社株式)	
株式会社C I Jほくでん	15,000
合計	5,054,725

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社C I Jネクスト	34,353
上海技菱系統集成有限公司	21,054
株式会社日本オーエー研究所	12,068
株式会社カスタネット	10,159
株式会社コンピュータサービス	9,990
その他	94,088
合計	181,715

b 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	260,000
株式会社横浜銀行	150,000
株式会社りそな銀行	60,000
株式会社三井住友銀行	50,000
合計	520,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取/買増	1 2
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取/買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりである。 http://www.cij.co.jp/
株主に対する特典	毎年12月31日現在における所有株数に応じて、クオカードを贈呈させていただく。 (1)100株以上500株未満 クオカード(500円券) (2)500株以上1,000株未満 クオカード(1,000円券) (3)1,000株以上5,000株未満 クオカード(2,000円券) (4)5,000株以上 クオカード(3,000円券)

注 1 当社定款の定めにより、当会社の単元未満株式を有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- 3 単元未満株式の買増請求をする権利

注 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取/買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年9月16日 関東財務局長に提出

事業年度 第36期（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

平成23年9月15日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年9月16日 関東財務局長に提出

平成23年9月15日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月12日 関東財務局長に提出

第36期第2四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年2月10日 関東財務局長に提出

第36期第3四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年5月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年9月16日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書

平成22年10月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年9月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月16日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CIJの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CIJ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社CIJの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社CIJが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月15日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CIJの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CIJ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社CIJの平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社CIJが平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月16日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CIJの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CIJの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月15日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CIJの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CIJの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。